

山口県の人口と経済

令和5年8月



山口県総合企画部 統計分析課 調査分析班

Index

I 山口県の人口

- 1 総人口の推移
- 2 人口動態
- 3 学生の動向
- 4 都道府県別・市町別の状況
- 5 県人口の将来推計

II 山口県の経済

- 1 経済の特徴
- 2 経済成長の動向
- 3 産業の動向
- 4 その他の動向

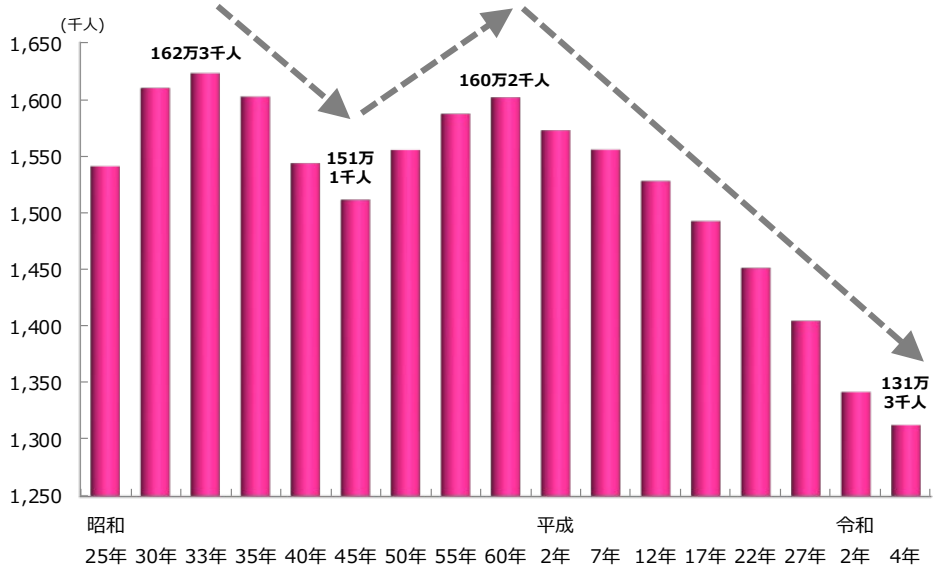
山口県の人口

1 総人口の推移

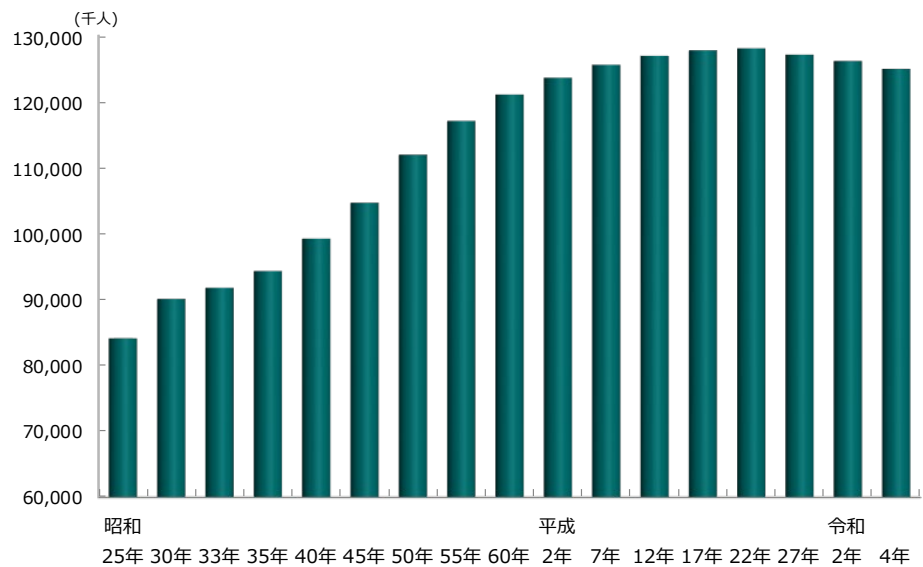
1-1 総人口の長期的な推移

- 本県の総人口は、昭和33年に162万3千人(推計人口)でピークとなったが、その後減少し、昭和45年には151万1千人となった。
- 昭和40年代後半からは増加に転じ、昭和60年に一旦は160万人台に回復したものの、その後は再び減少し続け、令和4年推計人口では131万3千人となり国勢調査(令和2年)から2万9千人の減少となった。

総人口の推移(山口県)



総人口の推移(全国)



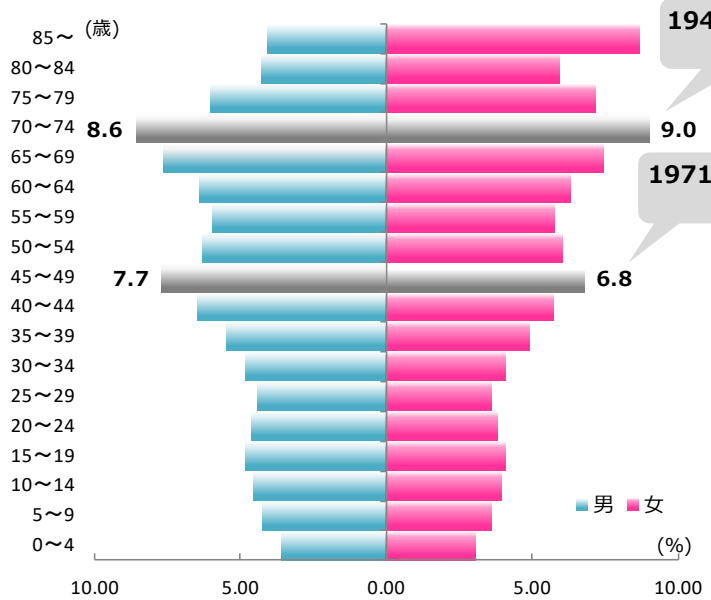
出典:国勢調査 時系列データ(総務省統計局) ただし、昭和33年、令和4年は推計人口

1 総人口の推移

1-2 人口ピラミッド(人口構成)の推移

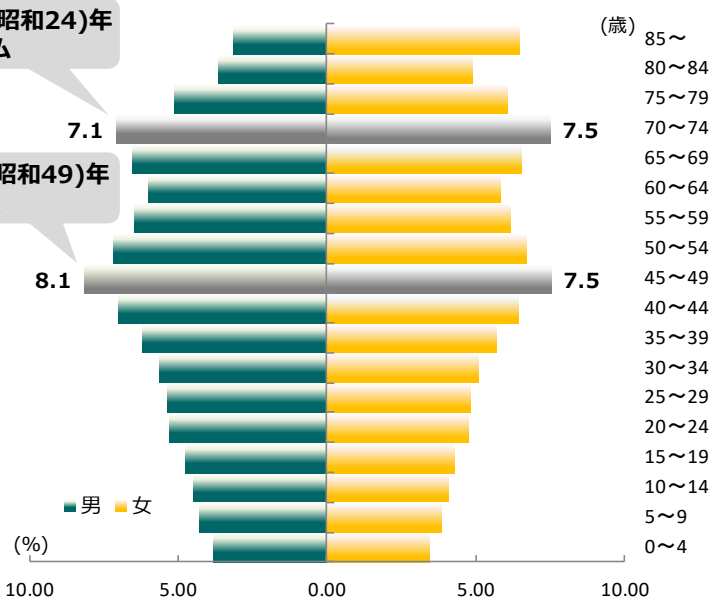
- 本県、全国とも「第1次ベビーブーム」、「第2次ベビーブーム」の2つのピークが存在するが、本県では全国と比べ、高齢者の層が厚く、「第2次ベビーブーム」の層が薄いという特徴がある。
- 本県、全国とも65歳以上人口の割合が増加傾向にあるが、本県は後期高齢者の割合が全国より高水準にある。

人口ピラミッド(山口県:令和2年)



65歳以上人口の割合 **34.6%**
75歳以上人口の割合 **18.3%**

人口ピラミッド(全国:令和2年)



65歳以上人口の割合 **28.6%**
75歳以上人口の割合 **14.7%**

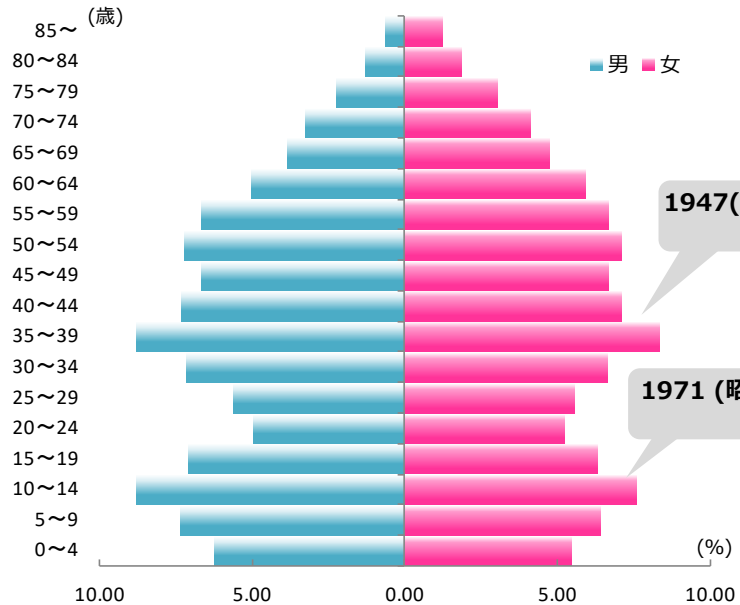
出典:国勢調査 (注) 令和2年は不詳補完値による。

1 総人口の推移

1-2 人口ピラミッド(人口構成)の推移

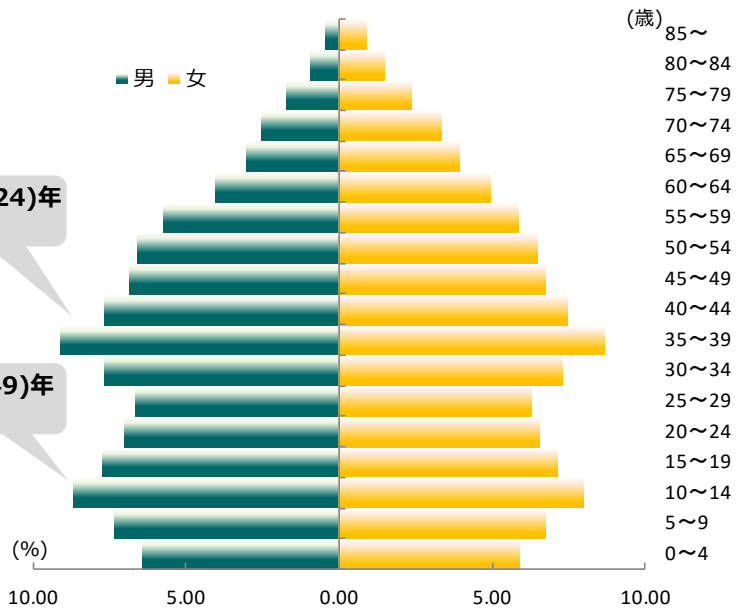
- 昭和60年は、現在に至る少子化の始まりの時期と言われている。
- 令和2年の人口ピラミッドが不安定な壺形なのに対し、昭和60年はひょうたん型になっていることがわかる。

人口ピラミッド(山口県:昭和60年)



65歳以上人口の割合 **13.3%**
75歳以上人口の割合 **5.2%**

人口ピラミッド(全国:昭和60年)



65歳以上人口の割合 **10.3%**
75歳以上人口の割合 **3.9%**

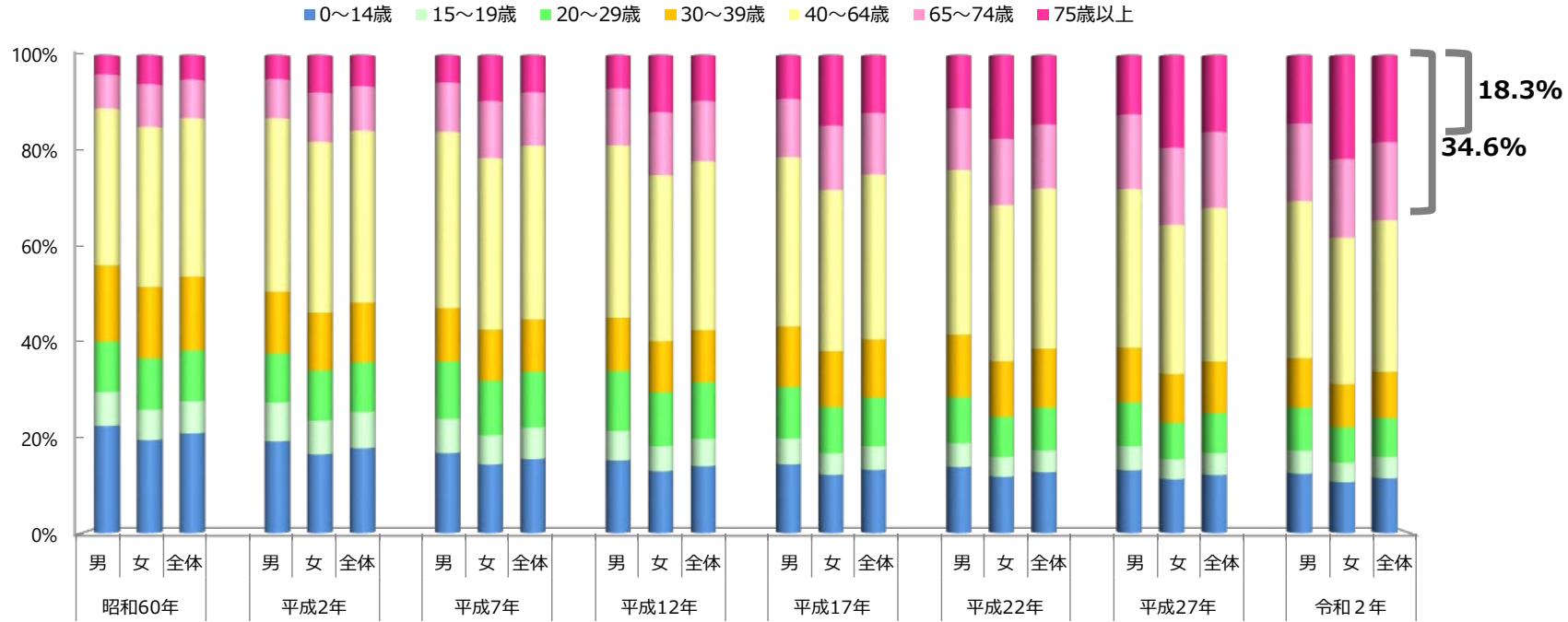
出典:国勢調査

1 総人口の推移

1-3 年齢構造の推移

- 本県の年齢構造は、全国に比べ20～64歳の人口割合が少ない(山口県:49.5%、全国:55.0%)一方、65歳以上の割合が非常に高いという特徴がある(山口県:34.6%、全国:28.6%)。
- 令和2年においては、65歳以上人口の割合が34.6%、そのうち75歳以上の後期高齢者の割合は18.3%と、65歳以上のほぼ2人に1人は後期高齢者となっている。

年齢構造の推移(山口県)



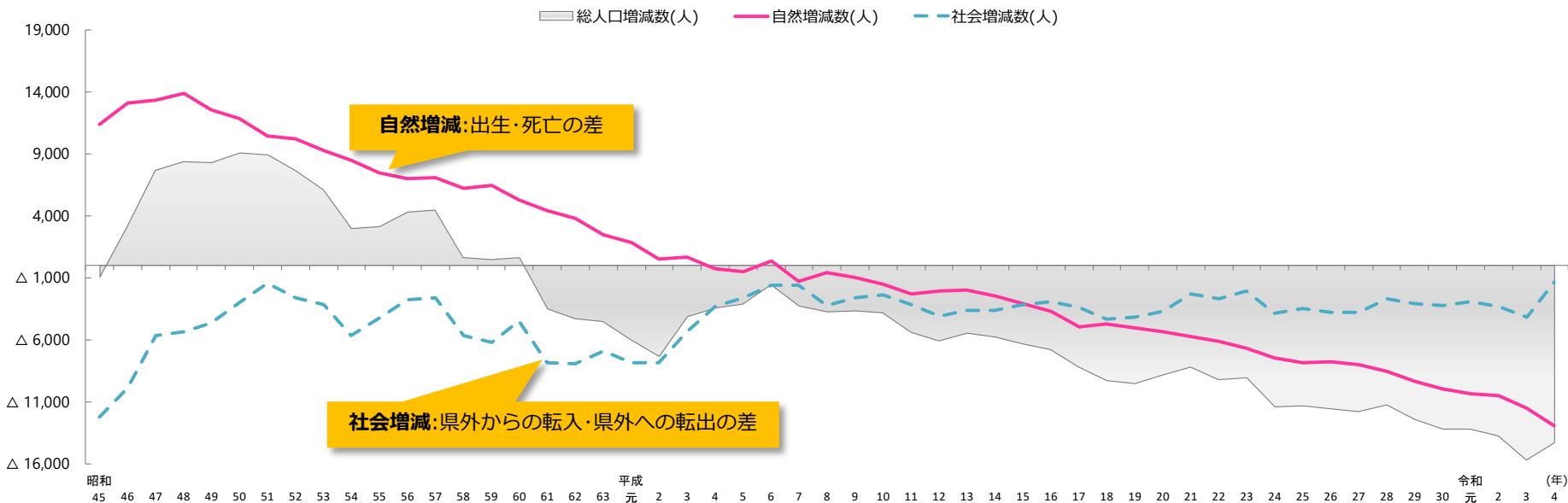
出典:国勢調査 (注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

2 人口動態

2-1 県内の人口増減数

- 総人口は、昭和61年以降一貫してマイナスとなっている。
- 人口増減要因のうち、社会増減は常にマイナスで、従来は自然増が社会減を補っていたが、平成4年に入ると自然増減もマイナスとなった。
- 自然増減を示すグラフは、昭和49年以降右肩下がりとなっており、これは出生児数の減少と死亡者数の増加によるものである。
- 社会増減の減少幅は時期により差があり、最近では減少幅が小さくなっている。

総人口の増減数の推移(山口県)

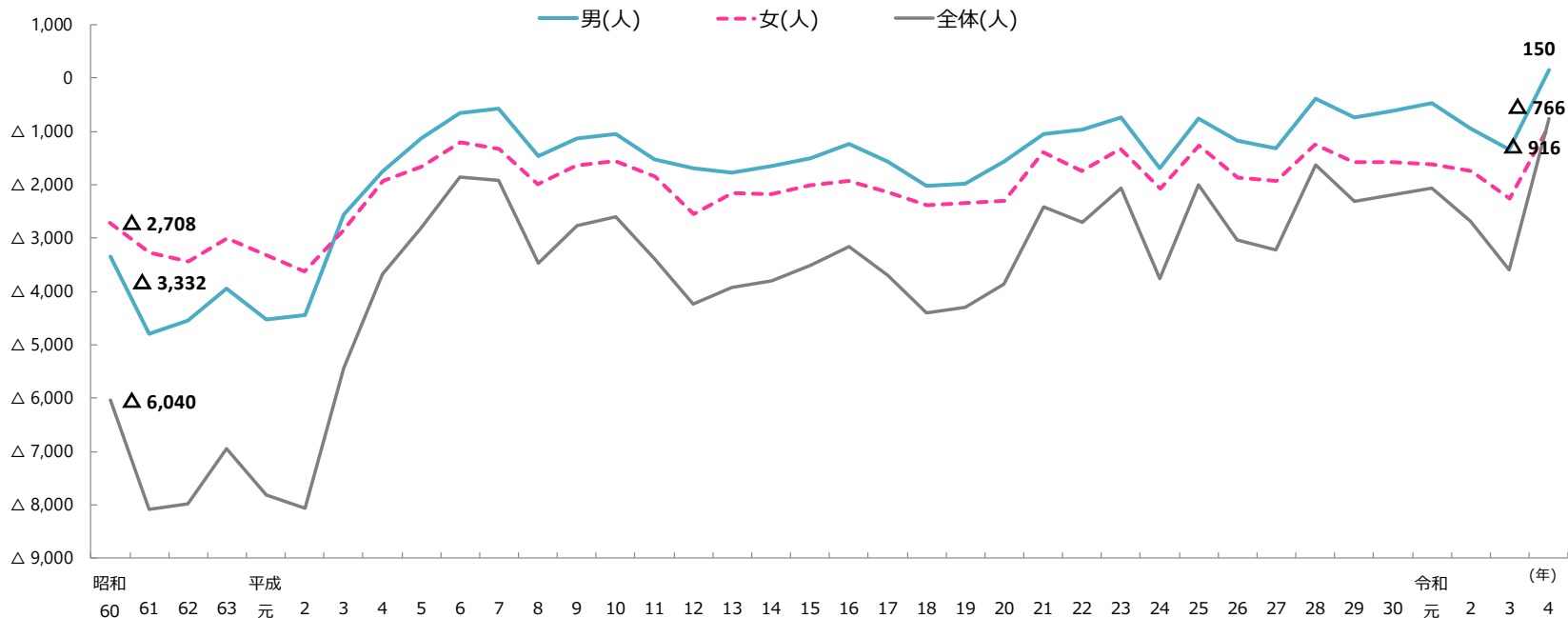


2 人口動態

2-2 県外純移動者数の推移

- 本県の県外純移動者数は、昭和60年以降一貫して転出超過の状況にある。
- 転出超過数は増減しており、平成3年までは転出が転入を5千人以上上回っていたが、その後は概ね 2,000～4,000人台で推移している。
- 転出と転入の差を性別ごとにみると、平成3年以降は男性より女性の方が大きい状況が続いている。令和4年に昭和60年以降初めて男性の転入が転出を上回った。

男女別純移動者数の推移(山口県)



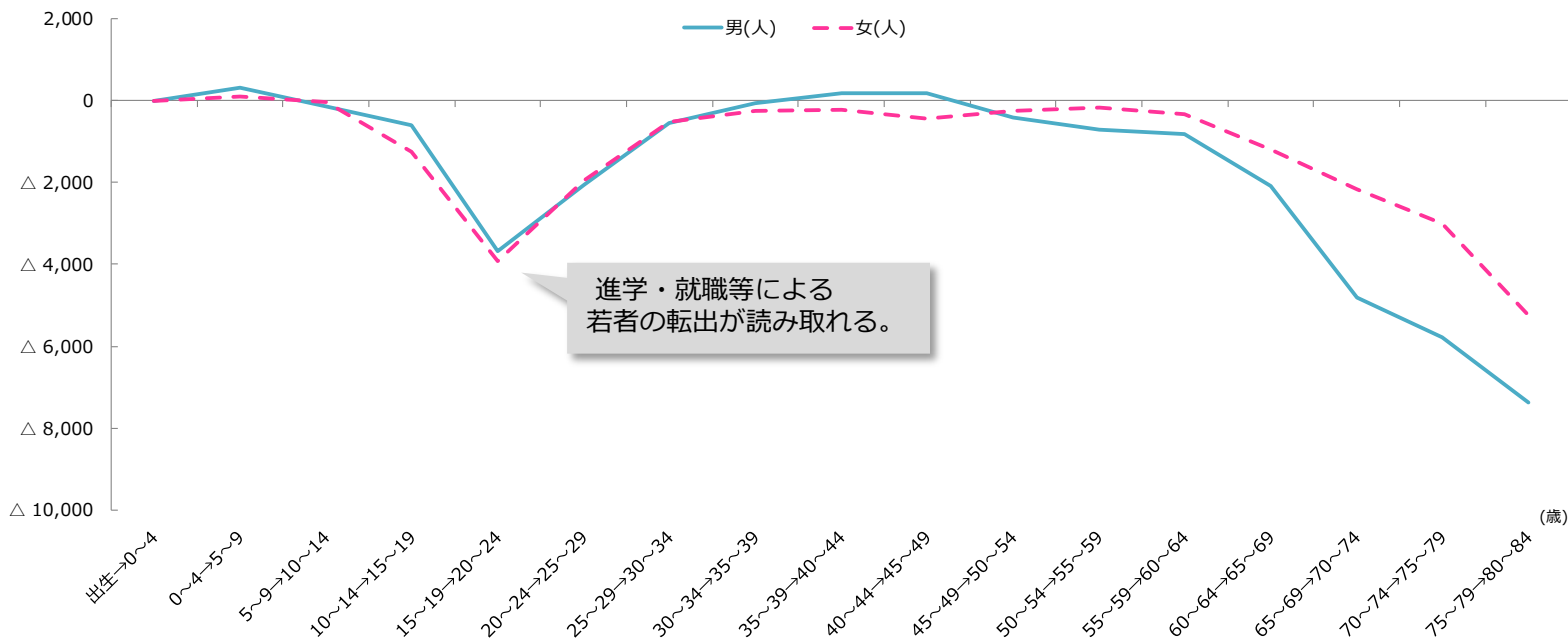
2 人口動態

2-3 山口県の年齢区分5歳階層別人口増減数

- 男女とも10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳の年齢層が大きく減少しており、進学・就職等による転出が考えられる。
- 10～14歳→15～19歳の年齢層を男女別にみると、平成12年以降女性の転出が男性の転出を上回っており、その背景としては、本県における女性の大学等進学率が男性を上回っていることが考えられる。

※令和2年度学校基本調査大学等進学率全体:44.3%(全国:55.8%)、男:40.4%(全国:53.2%)、女:48.2%(全国:58.3%)

年齢区分5歳階層別人口増減数(山口県:平成27年→令和2年)

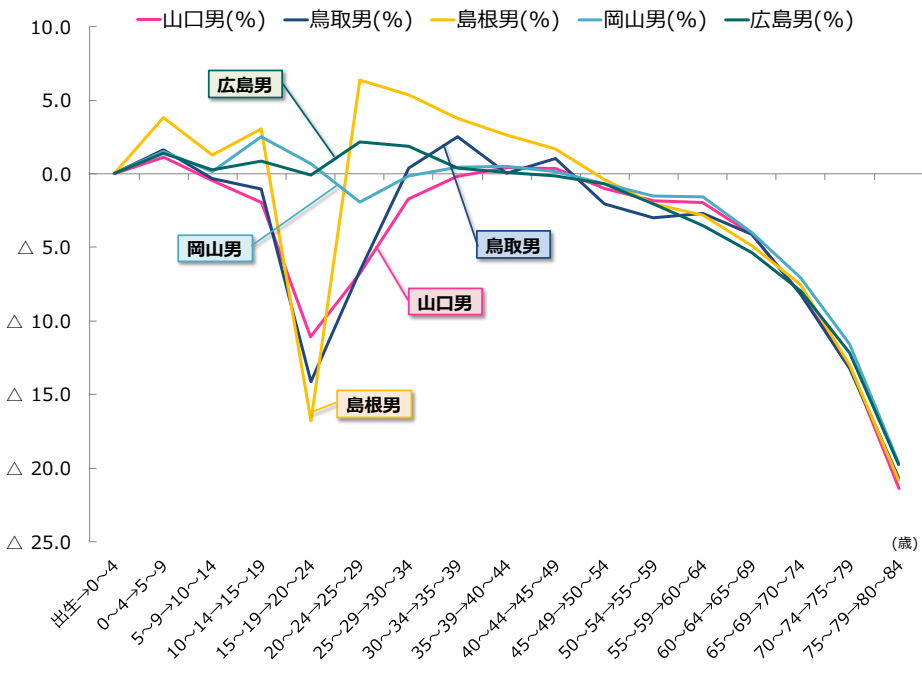


進学・就職等による
若者の転出が読み取れる。

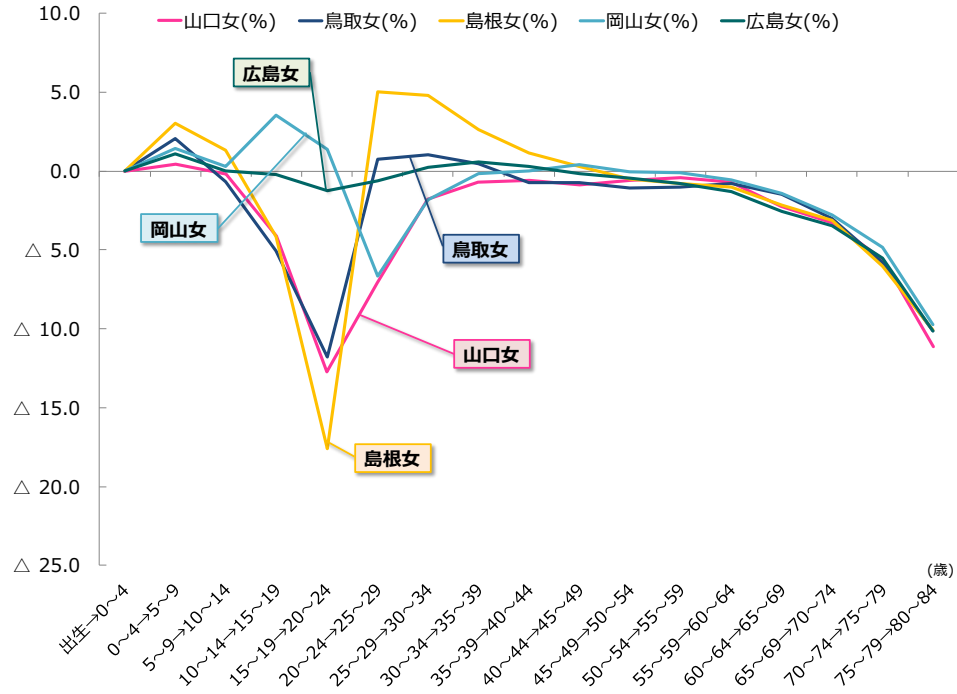
2 人口動態

参考 中国5県の年齢区分5歳階層別人口増減率

中国5県男 (平成27年→令和2年)



中国5県女 (平成27年→令和2年)



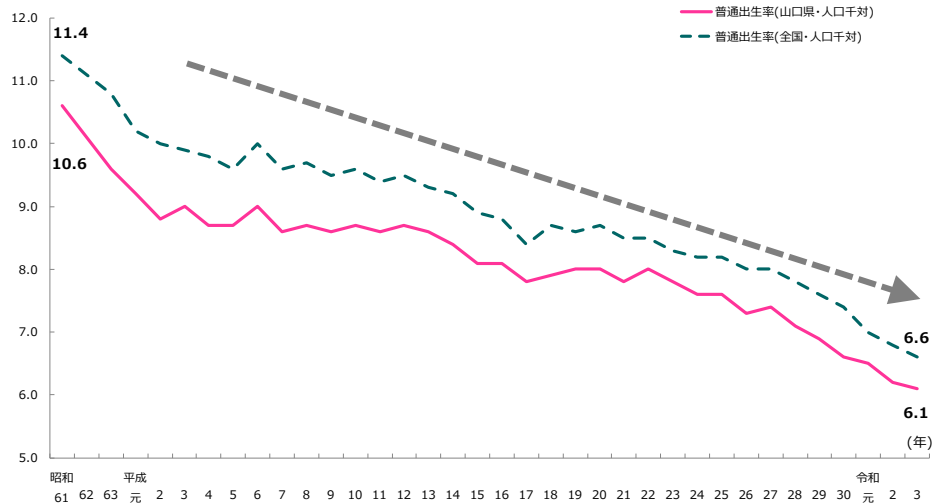
出典:国勢調査 (注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

2 人口動態

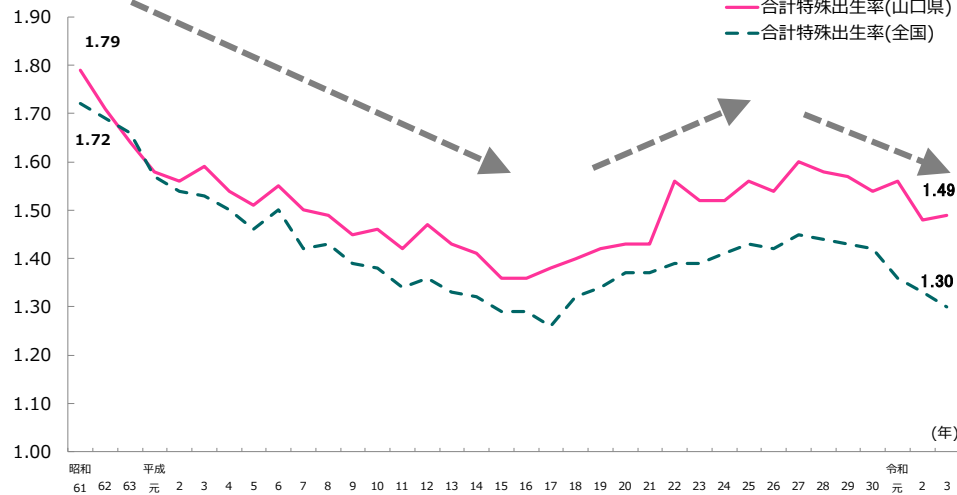
2-4 出生率等

- 普通出生率は、平成初期には一時横ばいで推移したものの、依然として長期低下傾向にあり、昭和61年(10.6ポイント)と比べ、約6割の水準にまで低下した。本県は常に全国を下回って推移しており、平成29年以降、6.0ポイント台となっている。
- 合計特殊出生率は、昭和63年を除いて常に全国を上回っているものの、人口置換水準(人口を維持するために必要とされる水準。日本は2.07)を大きく下回っている。

普通出生率の推移(山口県・全国)



合計特殊出生率の推移(山口県・全国)



※合計特殊出生率：15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

2 人口動態

2-5 出生率の格差要因分析

- 出生数を出産女性(母親)の年齢別で見ると、20～39歳母親の出生数は全体の9割以上を占めている。(令和2年:山口県 93.9%、全国 93.3%)
- 出生数全体が20～39歳母親の出生数とほぼ等しいという前提にたつと、本来『出生数/総人口』で表される普通出生率は、『20～39歳女性の出生率』と『同女性の人口割合』に分解できる。
- 山口県では、普通出生率は全国を下回っているが、20～39歳女性の出生率(A)と同女性の人口割合(B)に分けて考えると、(A)は全国を上回っているものの、(B)は全国を下回っている。

$$\frac{\text{出生数}}{\text{総人口(男女計)}} = \frac{\text{20～39歳母親の出生数}}{\text{20～39歳女性人口}} \times \frac{\text{20～39歳女性人口}}{\text{総人口}}$$

【普通出生率】
【20～39歳女性出生率】
【20～39歳女性人口割合】

(A)
(B)

全国より低い
全国より高い
全国より低い

※本県の普通出生率が全国より低いのは、20～39歳女性の出生率そのものが低いというわけではなく、20～39歳女性の人口割合が低いことが要因と考えられる。

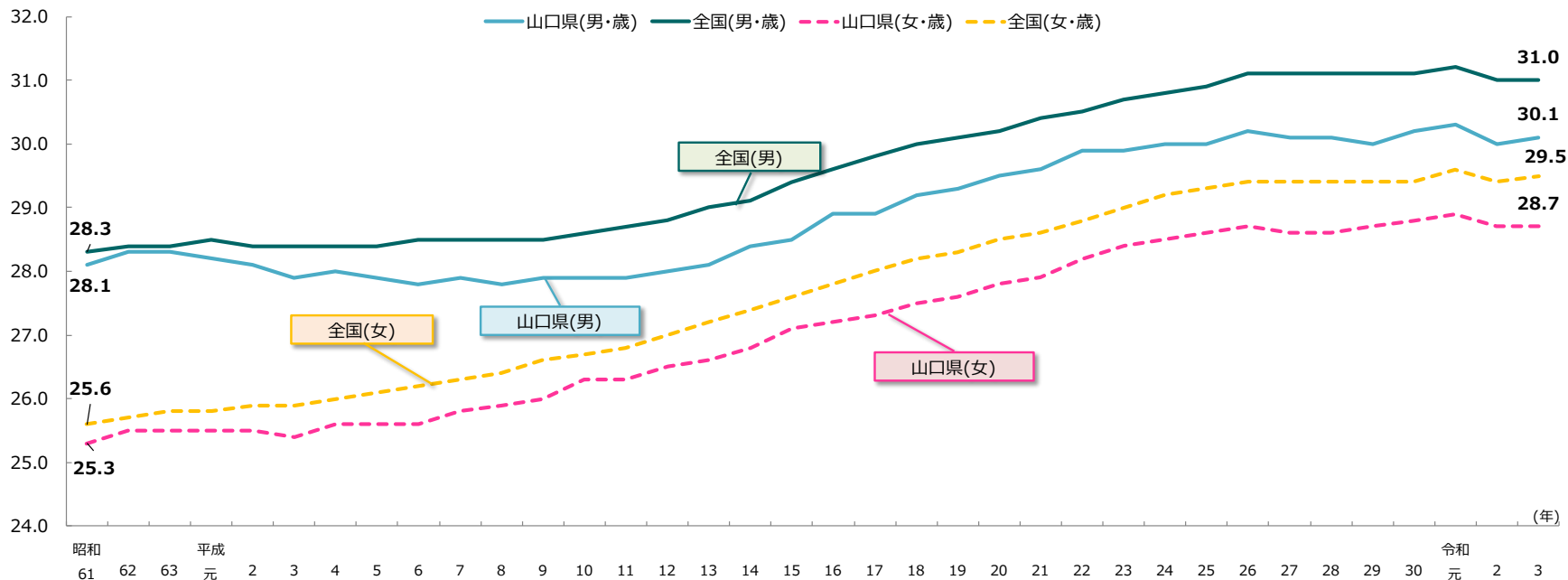
	普通出生率(%)		格差	20～39歳女性の出生率(A)(%)		20～39歳女性の人口割合(B)(%)		Aの格差	Bの格差
	全国	山口		全国	山口	全国	山口		
平成12年	9.5	8.7	△ 0.8	70.3	75.4	13.5	11.5	5.1	△ 2.0
平成17年	8.4	7.8	△ 0.6	64.8	69.5	13.0	11.2	4.8	△ 1.8
平成22年	8.5	8.0	△ 0.5	70.6	74.4	12.1	10.8	3.8	△ 1.3
平成27年	8.0	7.4	△ 0.6	74.2	80.0	10.8	9.3	5.8	△ 1.5
令和2年	6.8	6.2	△ 0.6	67.3	73.6	10.1	8.4	6.3	△ 1.7

2 人口動態

2-6 平均初婚年齢

- 男性の平均初婚年齢は、昭和63年までは全国の動きと同様に上昇傾向にあったが、平成に入ってから28歳前後で安定した動きになり、次第に全国との開きが大きくなった。平成14年からは上昇基調を強め、平成24年には30歳台となった。
- 女性の平均初婚年齢は、昭和62年までは全国の動きと同様に上昇傾向にあったが、一時25.5歳前後で安定した動きとなり、全国との開きが大きくなった。平成7年からは再び全国の動きと同様に上昇傾向にある。

男女別平均初婚年齢の推移(山口県・全国)

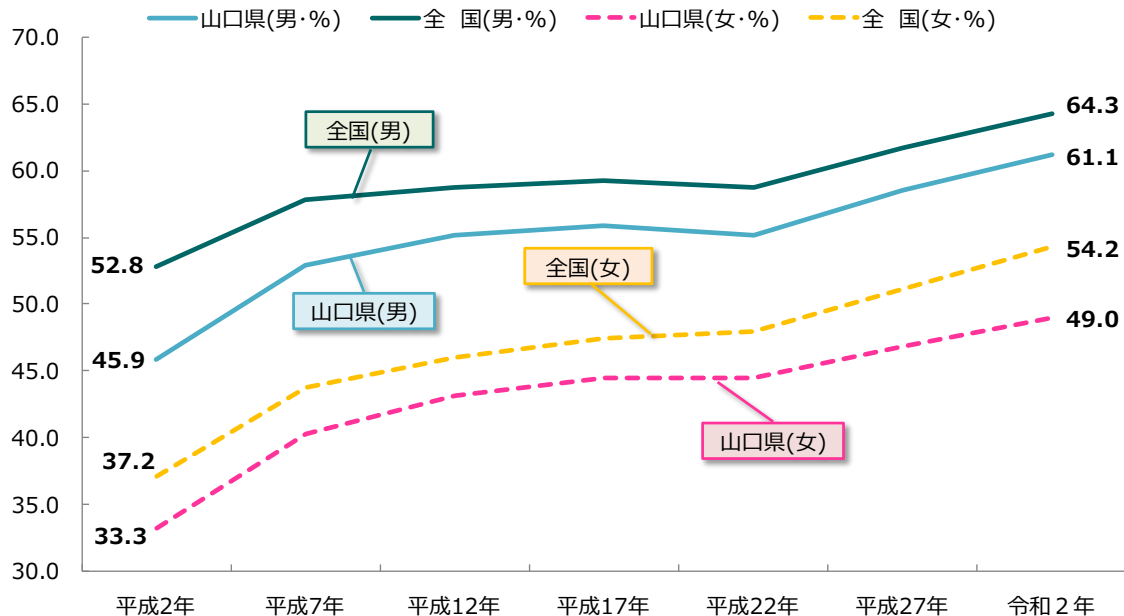


2 人口動態

2-7 未婚率

- 令和2年の20歳から39歳の未婚率は、全国、本県とも過去最高を更新した。
- 女性については、平成2年以降全国、本県ともに上昇している。
- 男性については、全国、本県とも平成17年までは上昇し、平成22年に前回を下回ったものの、平成27年で再び上昇に転じている。
- 本県の未婚率は男女とも全国と比べて低くなっている。

20～39歳男女の未婚率の推移(山口県・全国)



出典：国勢調査(総務省統計局) 資料値をもとに当課にて独自に計算した数値

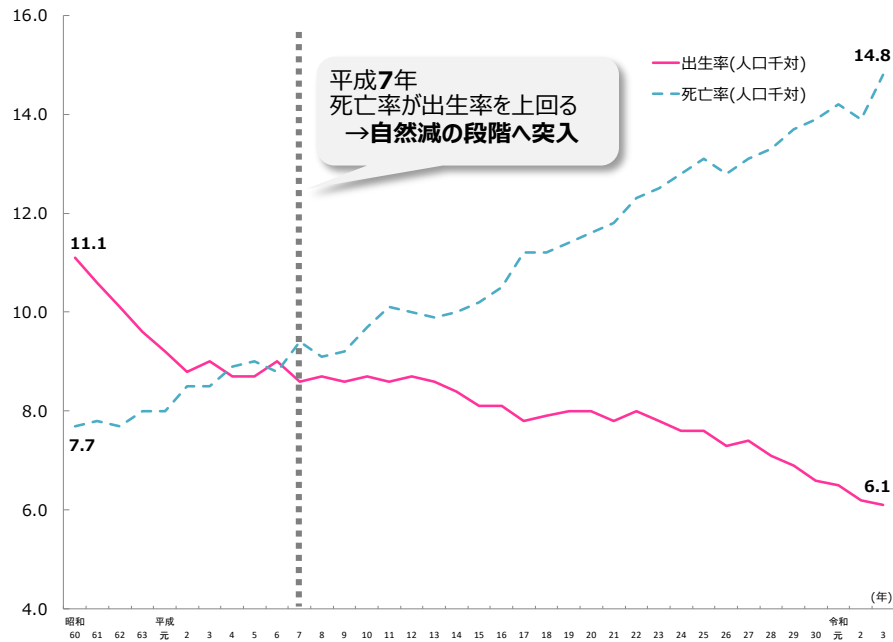
計算式：平成2～22年 未婚数/(総数-配偶関係不詳数)×100 平成27～令和2年 未婚数/総数×100 (注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

2 人口動態

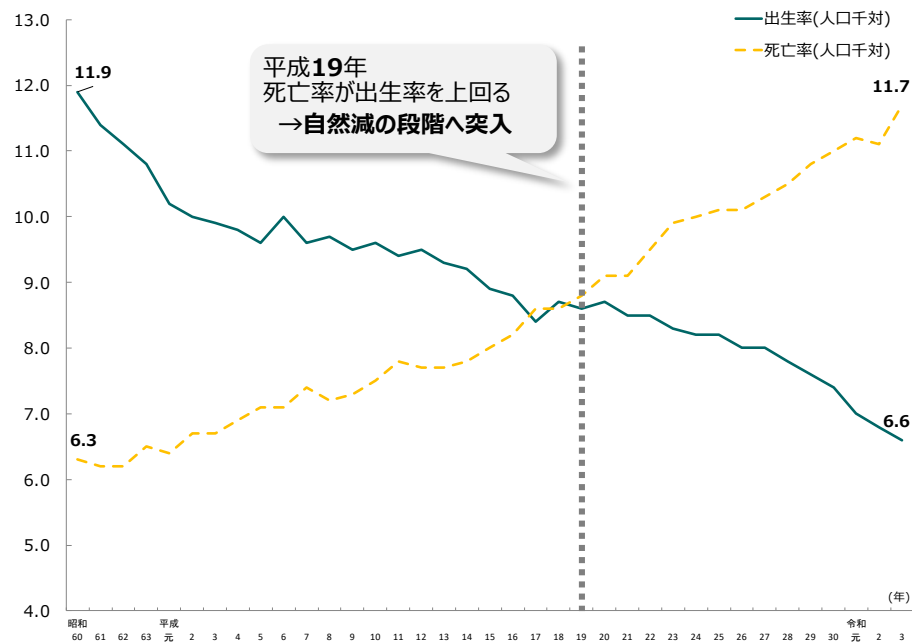
2-8 出生率と死亡率

- 本県の死亡率は、高齢化の進行とともに上昇し、平成7年からは出生率を上回って推移している。また、死亡率の水準は、全国を3.1ポイント上回って推移している。
- 全国では平成19年から、死亡率が出生率を上回って推移している。

出生率と死亡率の推移(山口県)



出生率と死亡率の推移(全国)

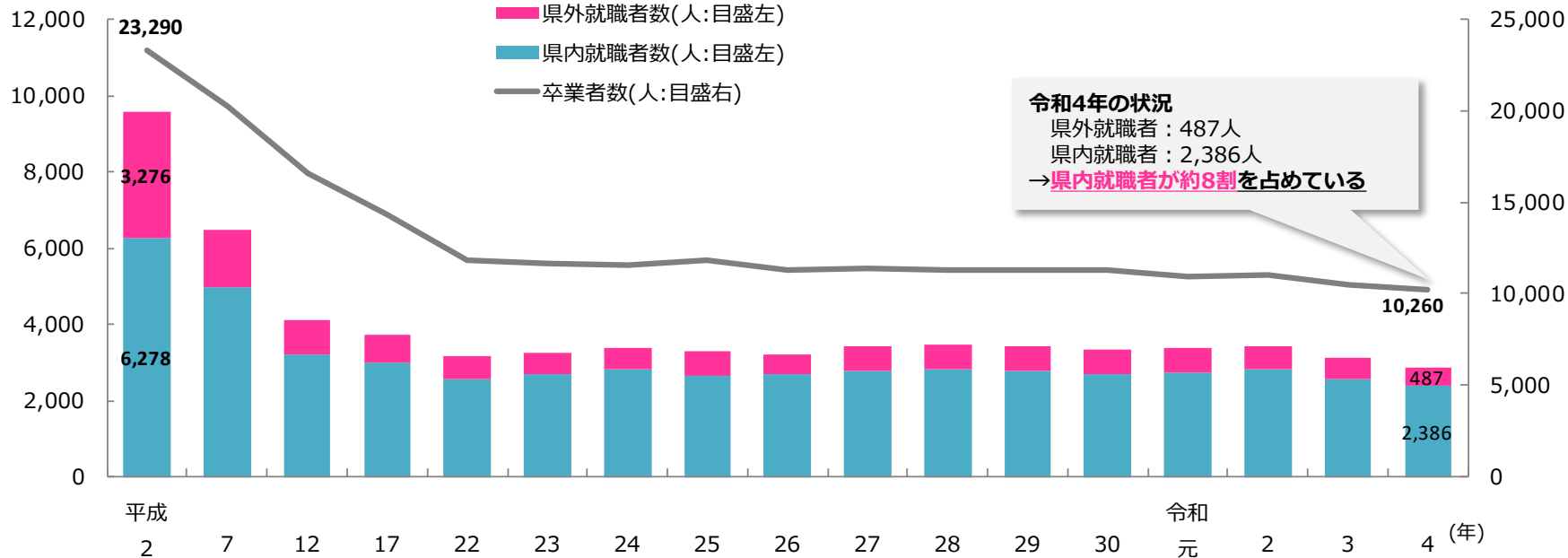


3 学生の動向

3-1 高卒就職者数等

- 高校卒業者数の減少傾向とともに、高卒就職者数も減少傾向が続いている。
- 令和4年の高卒就職者は、2,873人で平成2年(9,554人)の3割程度の水準まで減少した。また、高校卒業者に占める就職者の割合は、近年30%前後で推移している。
- 高校卒業者は平成22年以降、11,000人台で推移していたが、令和元年以降は10,000人台となる年が増えてきている。

高卒就職者数・高校卒業者数の推移(山口県)



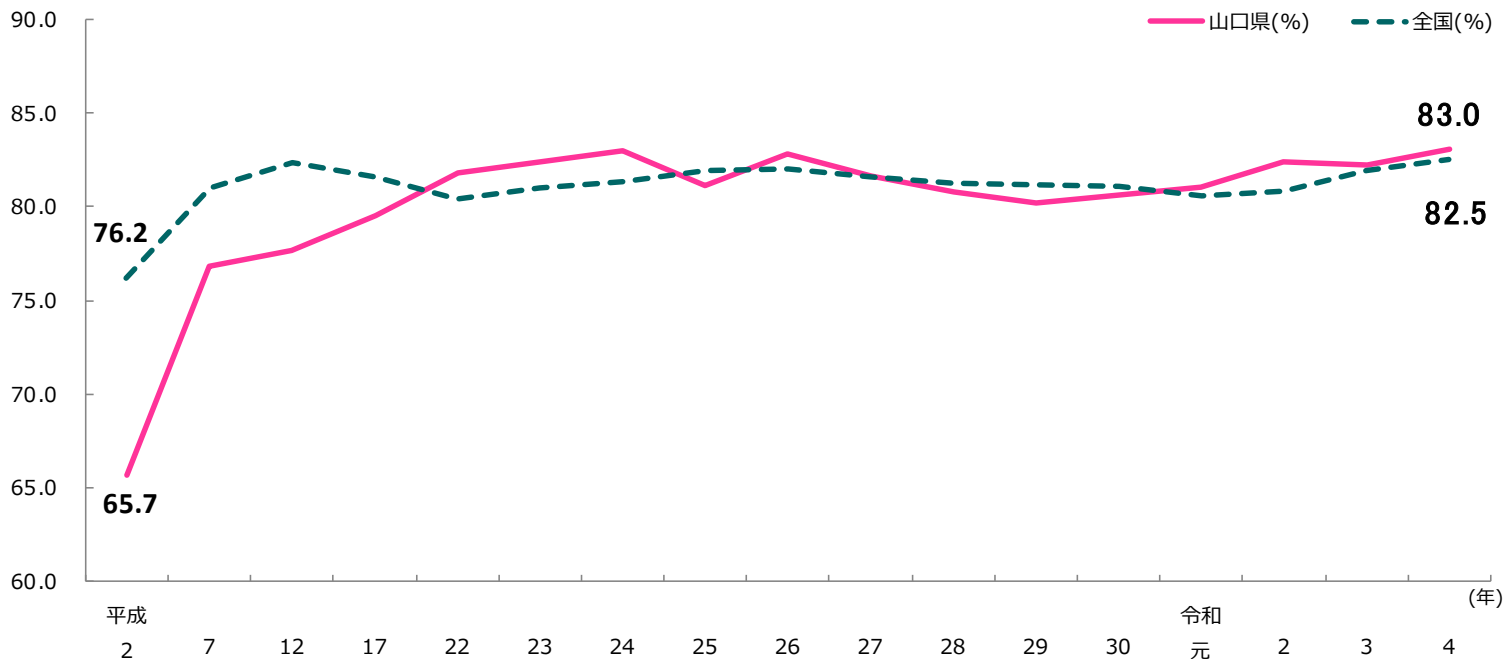
令和4年の状況
県外就職者：487人
県内就職者：2,386人
→**県内就職者が約8割**を占めている

3 学生の動向

3-1 高卒就職者数等

- 高卒就職者のうち県内へ就職する者の割合は、近年、本県、全国ともに80%前後で推移している。

高卒就職者に占める県内就職率の推移(山口県・全国)

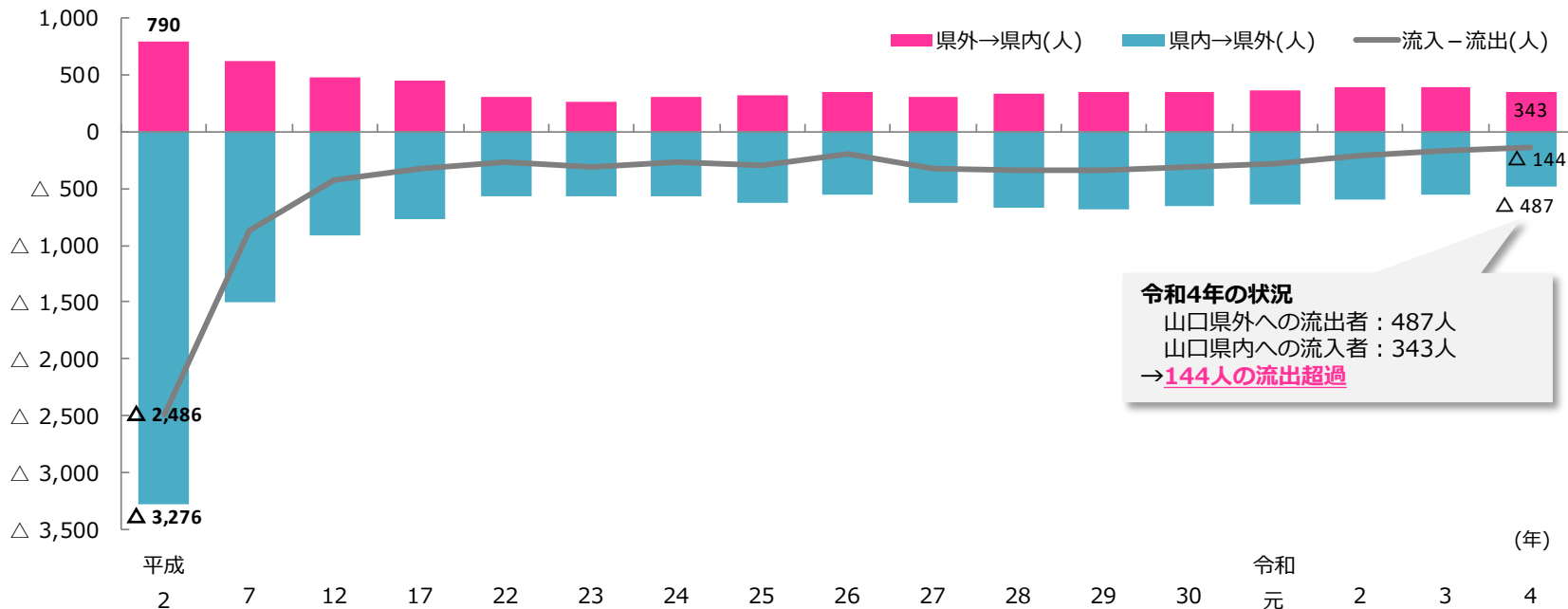


3 学生の動向

3-1 高卒就職者数等

- 高卒就職者は一貫して県外への流出超過が続いている。
- 近年、流出者は500～600人前後、流入者は300～400人前後で推移しているため、毎年約200～300人前後の流出超過となっている。
- 令和4年は流出者487人、流入者343人となっており、144人の流出超過となった。

県外から山口県への就職者数と山口県から県外への就職者数の差の推移



3 学生の動向

3-2 高卒者の就職先・進学先状況

- 本県高卒者の県外就職先としては、中国地域（山口県除く）が217人と最も多く、次いで九州地域78人となっている。また、県外高卒者で山口県へ就職した者の出身県としては、九州地域が158人と最も多く、次いで中国地域（山口県除く）66人となっている。
- 本県高卒者の県外進学先としては、九州地域が1,220人と最も多く、次いで中国地域（山口県除く）1,053人となっている。また、県外高卒者で山口県内大学等へ入学した者の出身県としては、九州地域が1,343人と最も多く、次いで中国地域（山口県除く）899人となっている。

県内高卒者の県外就職先(①流出)・ 山口県への就職者の出身県(②流入)

(令和4年3月卒業者)

(人)

地域	【①流出】 就職先	【②流入】 出身県	②-① 差引き	地域	【①流出】 就職先	【②流入】 出身県	②-① 差引き
北海道・東北	0	32	32	中国	217	66	△ 151
関東	62	19	△ 43	広島県	206	28	△ 178
東京都	37	1	△ 36	四国	13	21	8
神奈川県	14	6	△ 8	九州	78	158	80
中部	40	33	△ 7	福岡県	74	38	△ 36
愛知県	35	6	△ 29	その他	1	0	△ 1
近畿	76	14	△ 62	合計	487	343	△ 144
大阪府	43	4	△ 39				
兵庫県	19	5	△ 14				

地域ブロック別の区分

北海道・東北 …北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 関東 …茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・長野県
 中部 …新潟県・富山県・石川県・福井県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
 近畿 …滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
 中国 …鳥取県・島根県・岡山県・広島県・(山口県)
 四国 …徳島県・香川県・愛媛県・高知県
 九州 …福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

県内高校出身者の進学先(①流出)・ 県内大学等入学者の出身高校の所在県(②流入)

(令和4年4月入学者)

(人)

地域	【①流出】 進学先	【②流入】 出身県	②-① 差引き	地域	【①流出】 進学先	【②流入】 出身県	②-① 差引き
北海道・東北	26	22	△ 4	中国	1,053	899	△ 154
関東	510	70	△ 440	岡山県	236	171	△ 65
東京都	310	22	△ 288	広島県	776	534	△ 242
中部	110	124	14	四国	82	228	146
愛知県	72	30	△ 42	九州	1,220	1,343	123
近畿	767	240	△ 527	福岡県	947	646	△ 301
京都府	233	37	△ 196	その他	0	194	194
大阪府	268	55	△ 213	合計	3,768	3,120	△ 648
兵庫県	181	109	△ 72				

【参考】山口県内大学・短大への進学者 1,610人

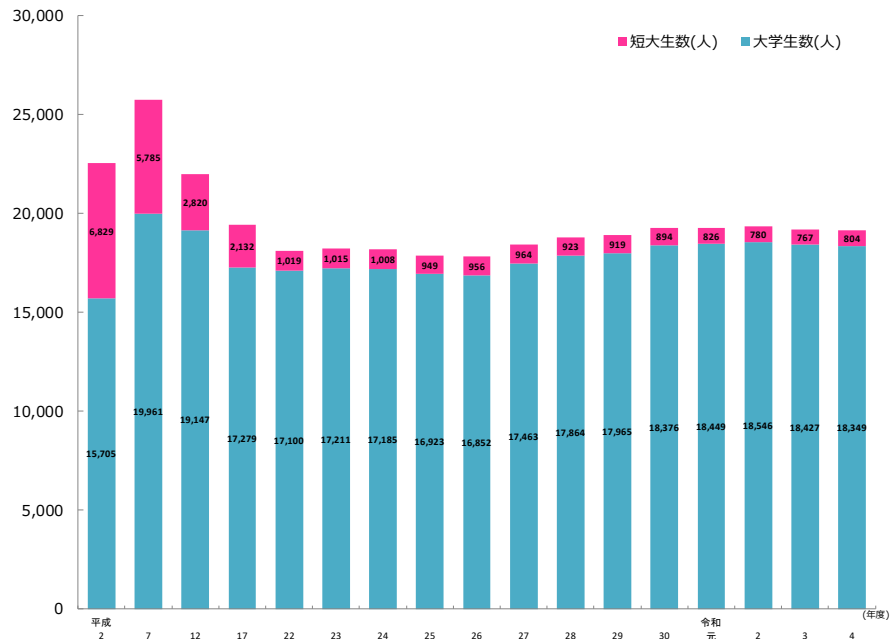
その他：「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等である。

3 学生の動向

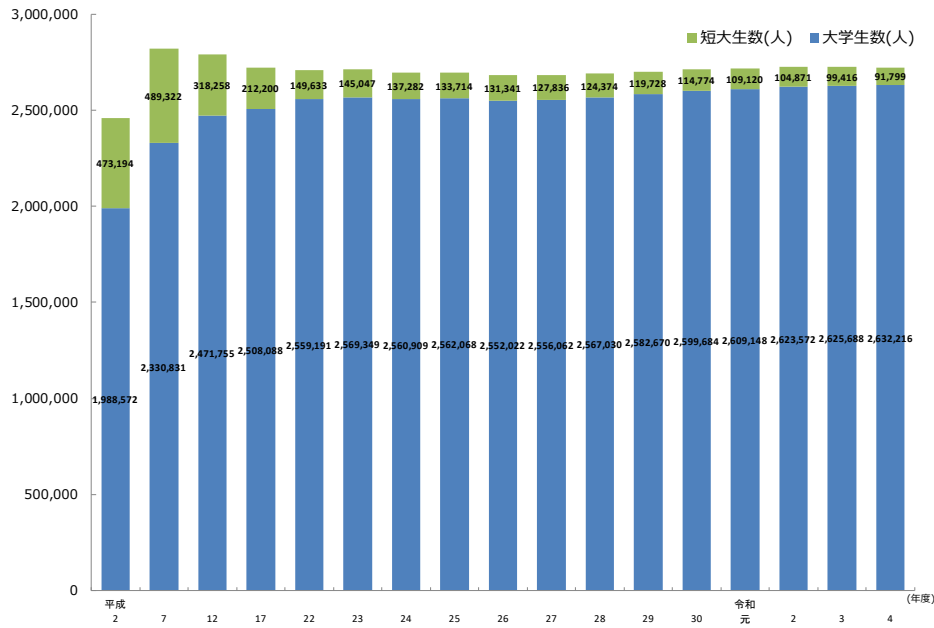
3-3 大学・短大生数

- 山口県の大学・短大の学生総数は、近年は19,000人前後で推移を続けている。
- 大学生数は近年横ばいとなっているが、短大生数は、短大の4年制大学化等により、近年では学生総数の4%を占める程度である。
- 全国の大学・短大の学生総数は、横ばいで推移している。大学生数は、近年横ばいとなっているものの、短大生数は一貫して減少している。

大学・短大生数の推移(山口県)



大学・短大生数の推移(全国)

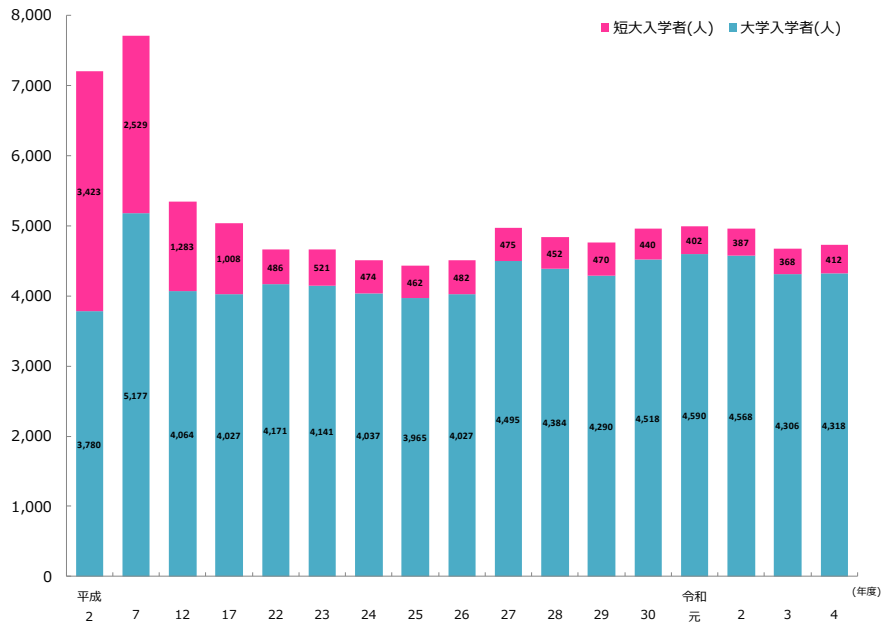


3 学生の動向

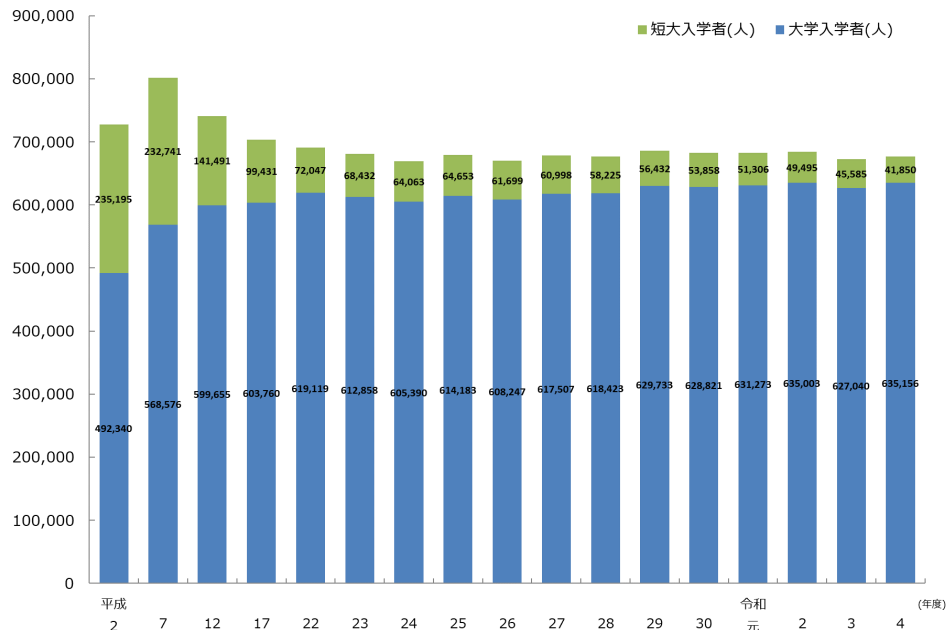
3-4 大学・短大入学者数

- 山口県の大学・短大の入学者総数は、減少傾向が続いたのち、近年は横ばいで推移。令和4年度の内訳でみると、大学入学者は4,318人、短大入学者は412人となっている。
- 全国の大学・短大の入学者総数は、平成12年度以降、一時期を除き減少傾向が続いていたが、近年は横ばいとなっている。内訳では、大学入学者数(学部)は近年約60万人台で推移しているものの、短大入学者数は減少傾向が続いており、約4万人台で推移している。

県内大学・短大入学者数の推移(山口県)



大学・短大入学者数の推移(全国)

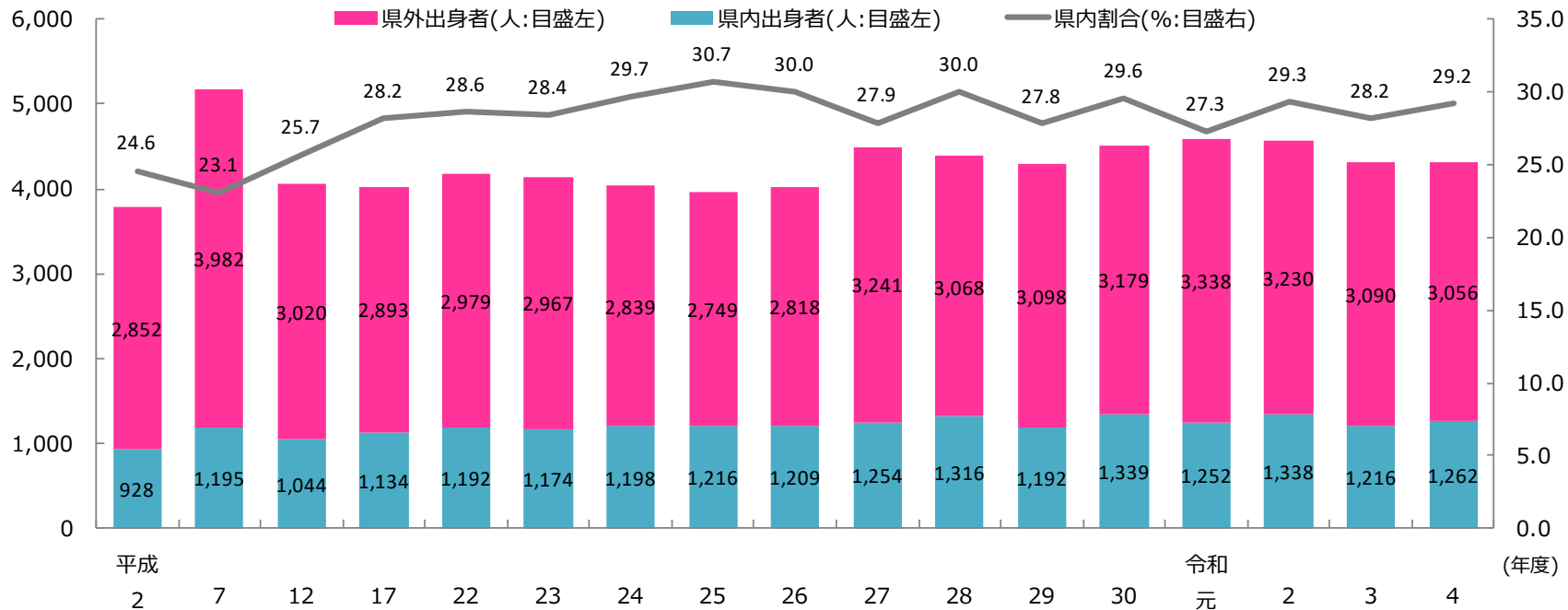


3 学生の動向

3-5 県内大学・短大入学者のうち自県出身者数等

- 県内大学の自県出身者数の割合は、25～30%程度で推移している。
- 令和4年度は、山口県内大学入学者のうち、県内高校の出身者数は増加、県外高校の出身者数は減少している。
- 県内高校出身者の割合は29.2%となっている。

山口県内大学入学者のうち自県出身者数の推移

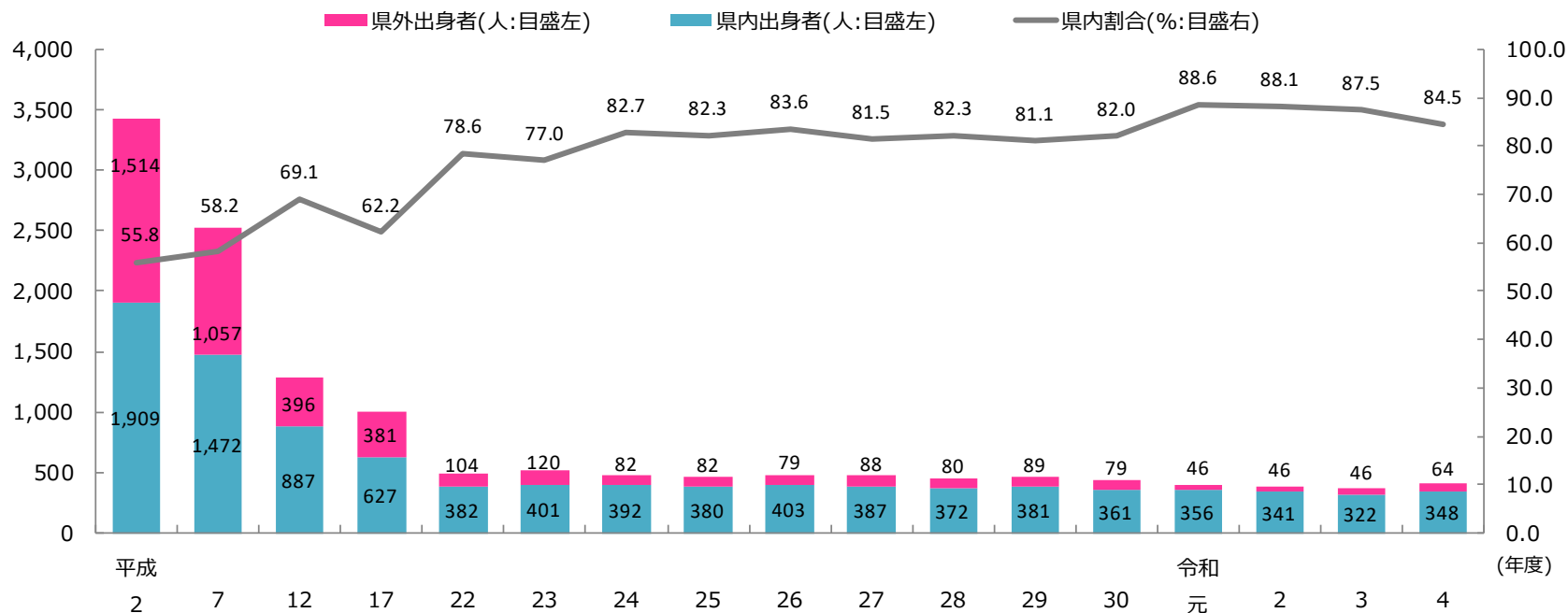


3 学生の動向

3-5 県内大学・短大入学者のうち自県出身者数等

●山口県内の短大入学者数が減少する中で、県内高校出身者の割合は近年大きく上昇しており、令和4年度では84.5%となっている。

山口県内短大入学者のうち自県出身者数の推移

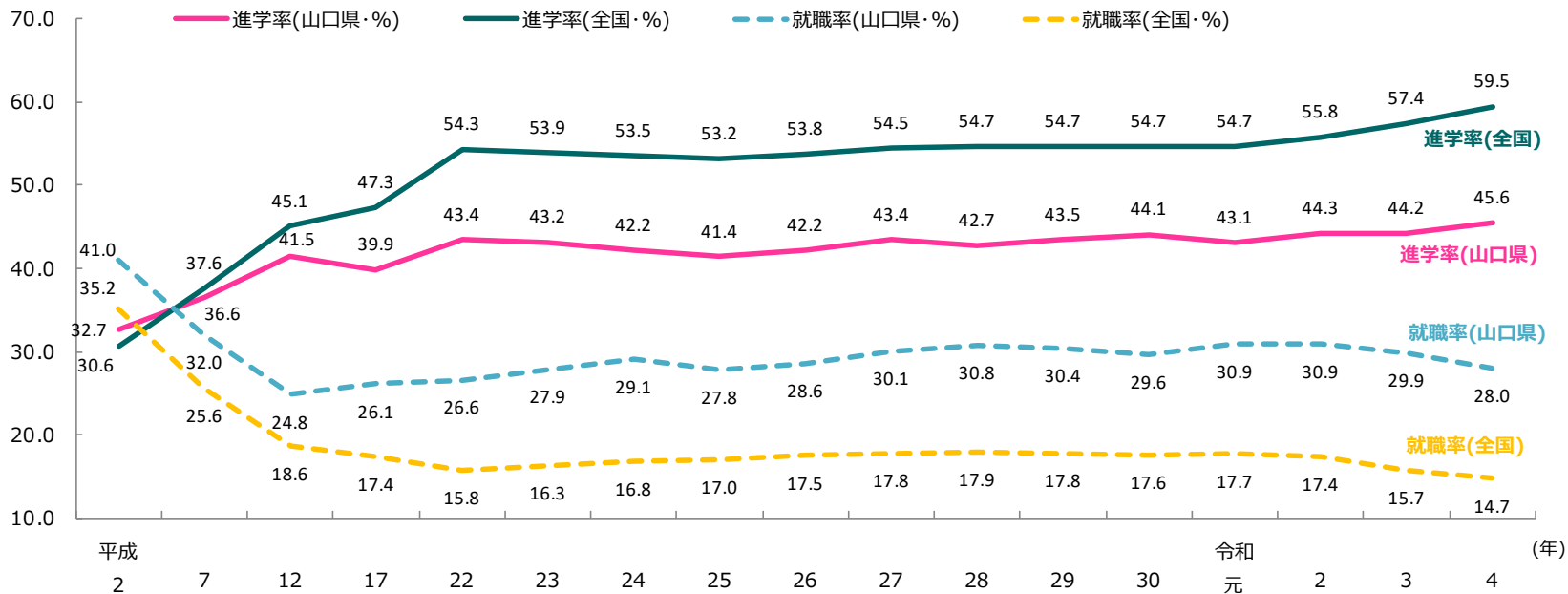


3 学生の動向

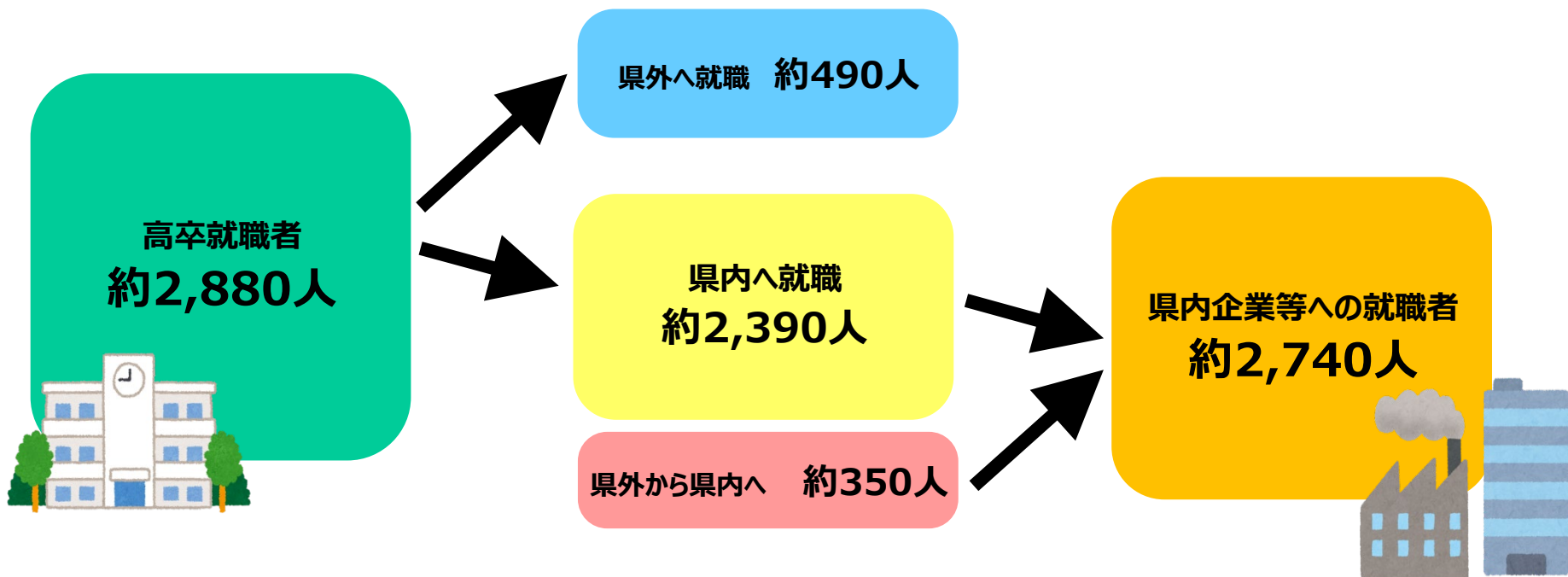
参考 就職率と進学率

- 大学・短大へ進学した者の割合を示す大学等進学率は、本県、全国とも上昇傾向後、頭打ちの状況にあったが、近年再上昇傾向にある。本県では40%台半ばとなっている。
- 全国の進学率は50%を超え、高校卒業者の2人に1人が大学等に進学するまでになっている。
- 本県の就職率は30%前後で推移し、全国に比べ高い水準となっている。

高卒者の進路状況(就職率と大学等進学率の推移)



令和4年の高卒就職者の就職状況(山口県)

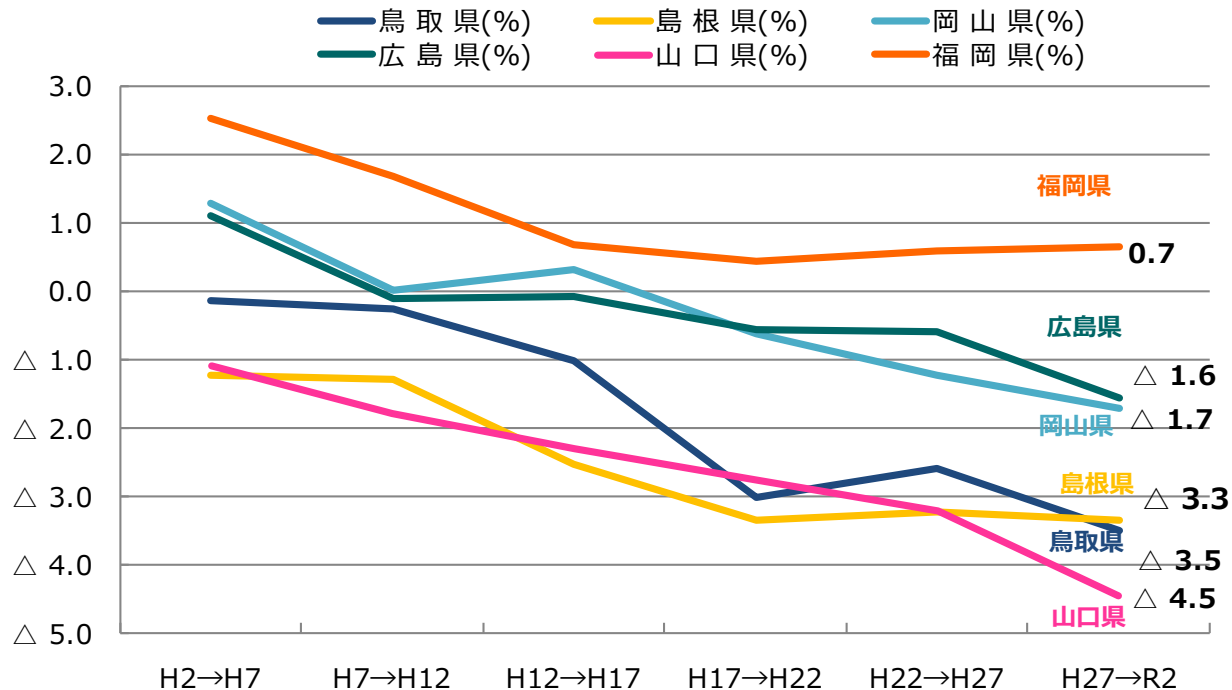


4 都道府県別・市町別の状況

4-1 山口県周辺県の人口推移

- 令和2年国勢調査によると、中国地方5県すべてで前回調査より人口が減少しており、特に山口県(前回比 Δ 4.5%)、鳥取県(同 Δ 3.5%)、島根県(同 Δ 3.3%)の落ち込みが大きい状況。
- 一方で、福岡県においては、人口の増加傾向が続いている。

中国5県及び福岡県の人口増減率の推移

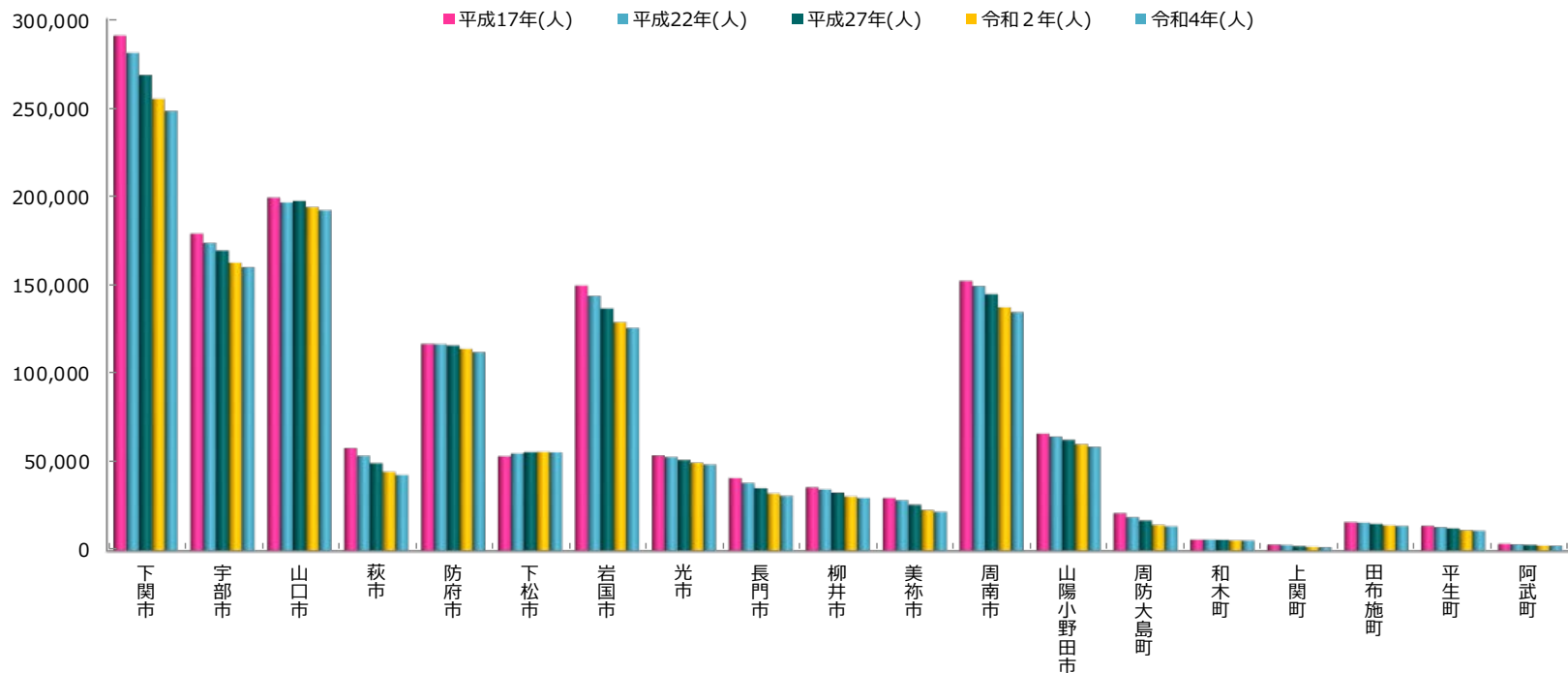


4 都道府県別・市町別の状況

4-2 市町別人口の推移

- 市町別にみると、多くの市町において人口が減少傾向であることがわかる。
- 令和2年の国勢調査結果と令和4年の山口県推計人口を比較すると、全ての市町で減少していた。減少した市町で減少幅が最も大きかったのは上関町(△7.6%)であった。

市町別人口の推移



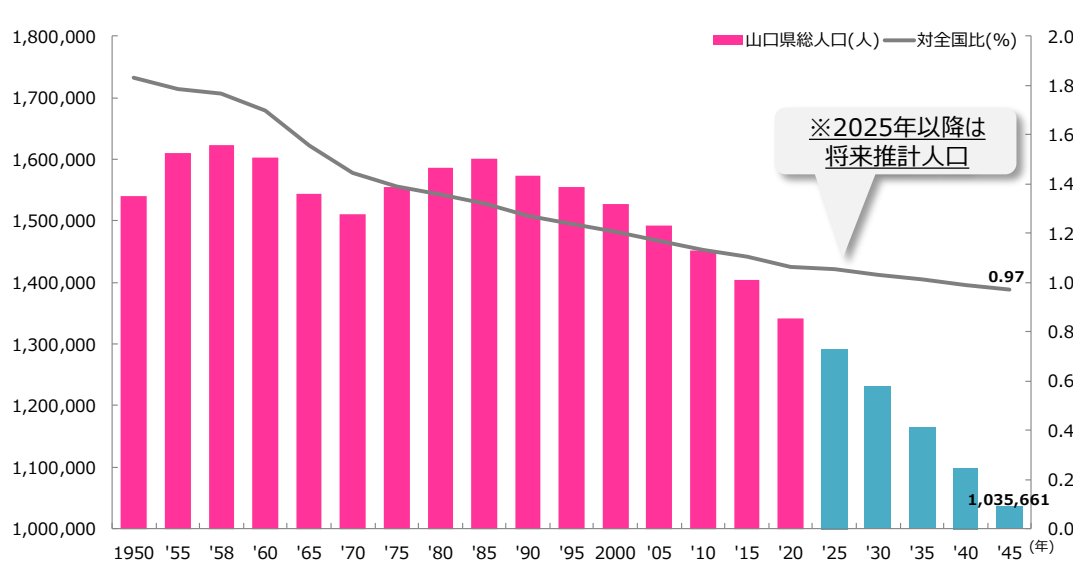
出典：国勢調査 時系列データ(総務省統計局)、令和4年山口県人口移動統計調査(山口県)

5 県人口の将来推計

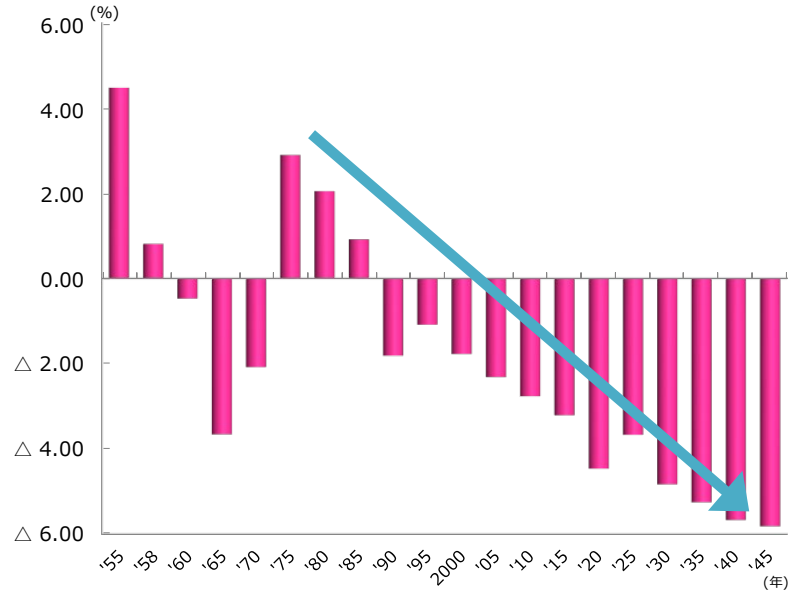
5-1 山口県の将来推計人口

- 2015(平成27)年国勢調査に基づいた国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018(平成30)年3月推計)」の推計結果によると、本県の人口は103万6千人(2045年時点)まで減少すると推計されている。
- また、本県人口の日本の総人口に占める割合は、2045年には1%未満にまで低下すると推計されている。

山口県人口の推移と全国シェア



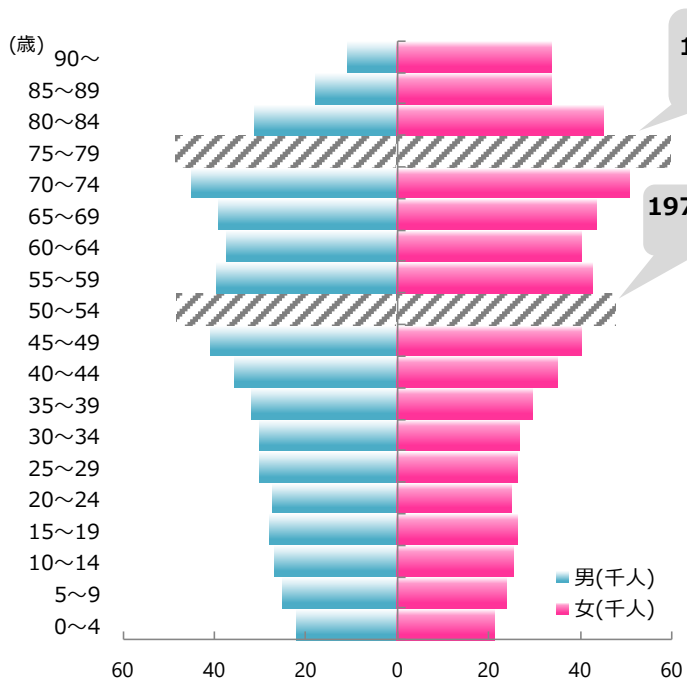
人口の増減率(山口県)



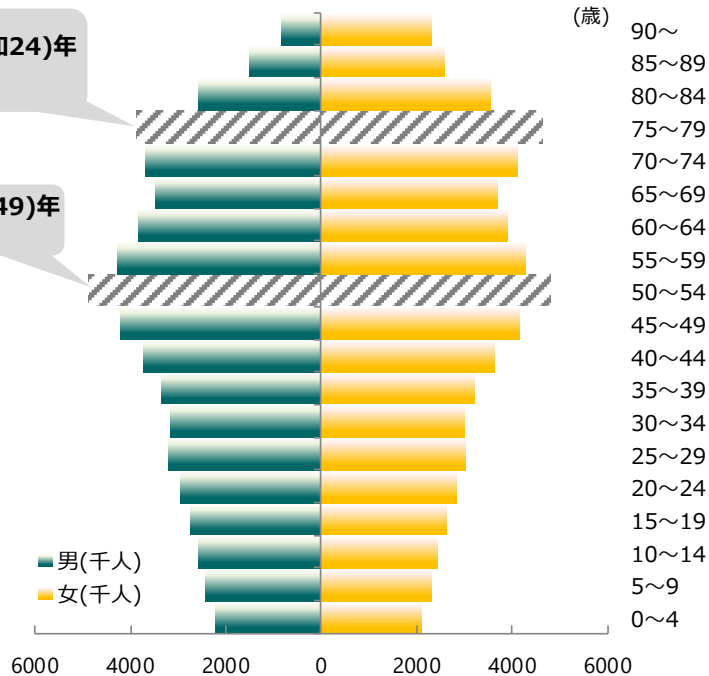
5 県人口の将来推計

5-2 人口構成の将来見通し

人口ピラミッド(山口県:2025年)



人口ピラミッド(全国:2025年)

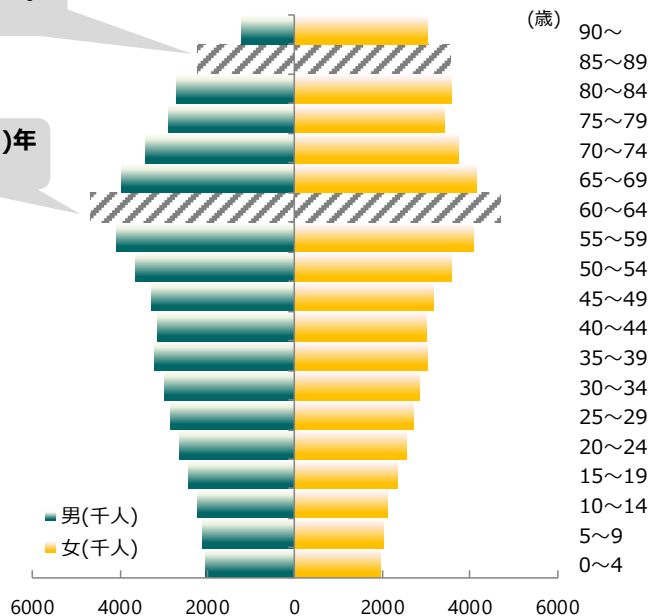
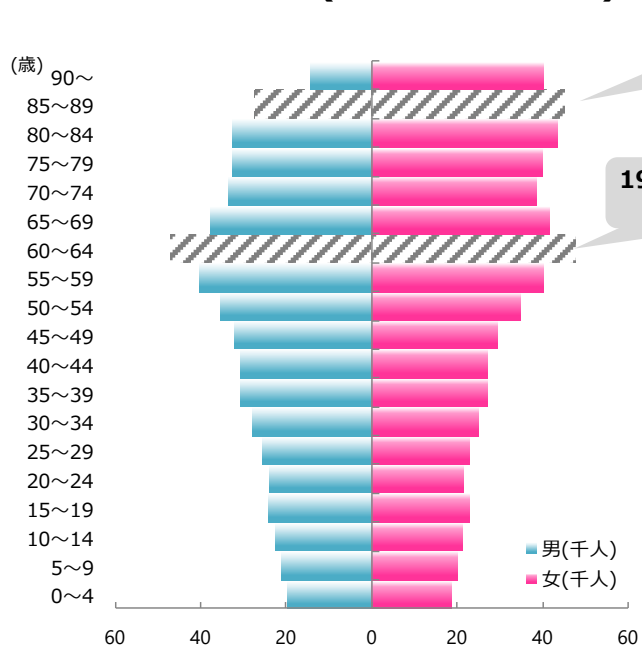


5 県人口の将来推計

5-2 人口構成の将来見通し

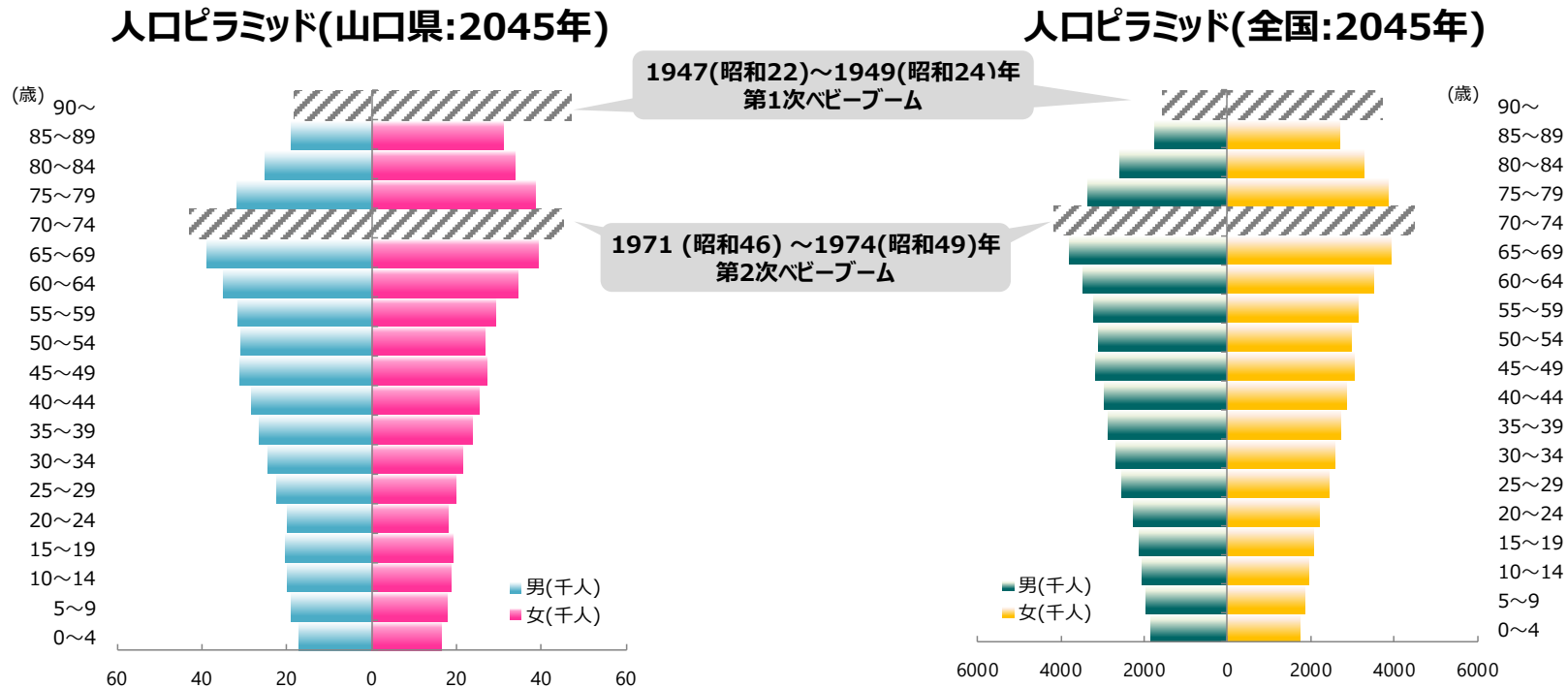
人口ピラミッド(山口県:2035年)

人口ピラミッド(全国:2035年)



5 県人口の将来推計

5-2 人口構成の将来見通し

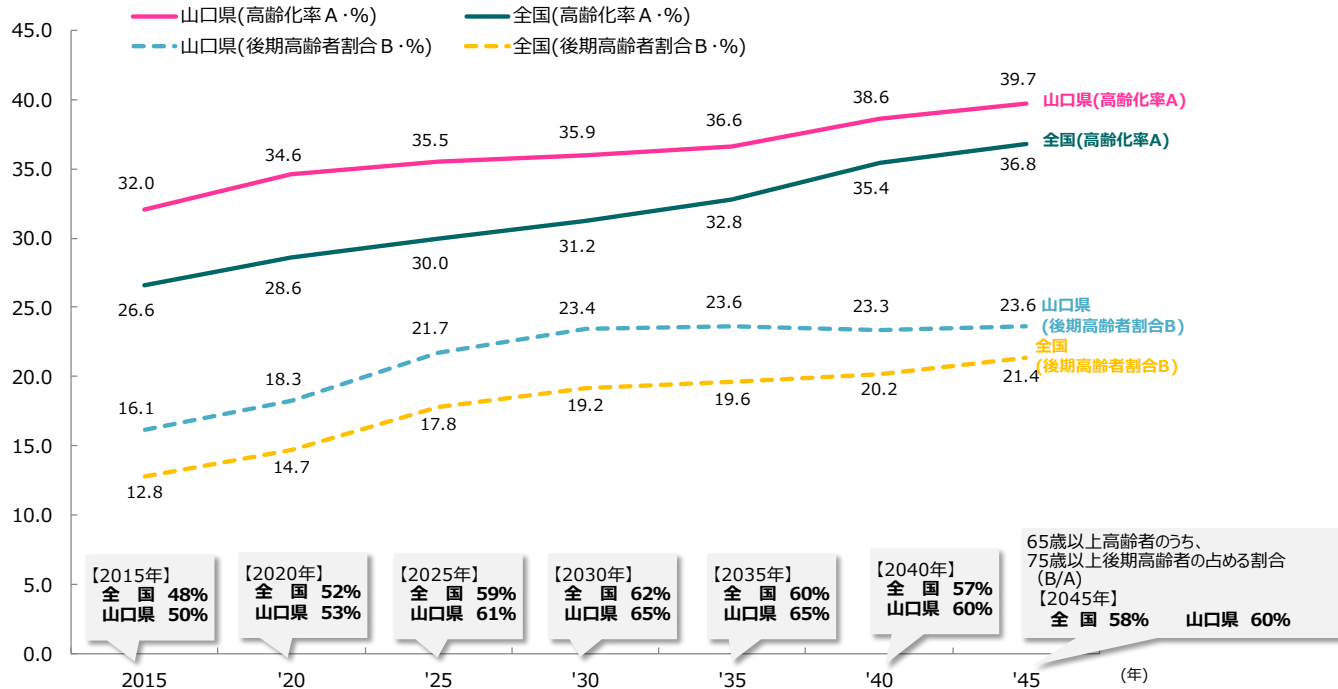


5 県人口の将来推計

5-3 高齢化率と後期高齢者割合の将来見通し

- 将来推計人口によると、2045年の本県の高齢化率は39.7%、後期高齢者割合は23.6%と推計されており、65歳以上高齢者のうち75歳以上後期高齢者の占める割合が約60%と半数を超えている。
- いずれの年においても、本県は常に全国を上回る水準で高齢化が進行すると推計されている。

高齢化率と後期高齢者割合(山口県・全国)

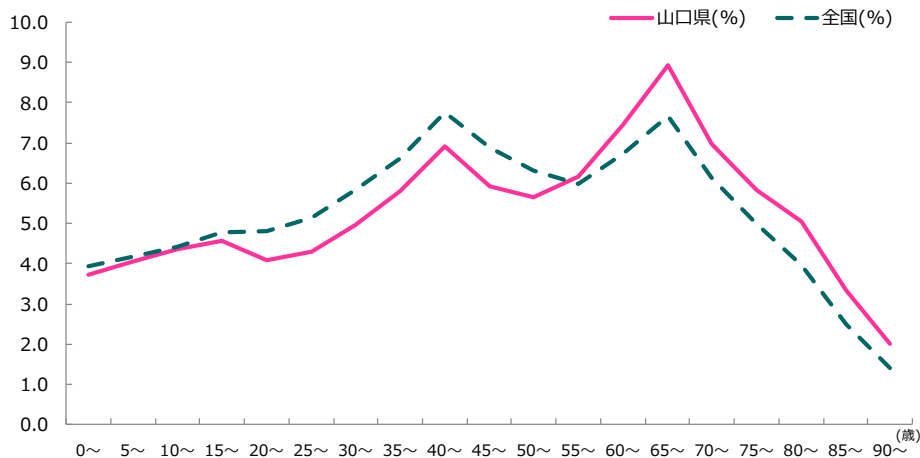


5 県人口の将来推計

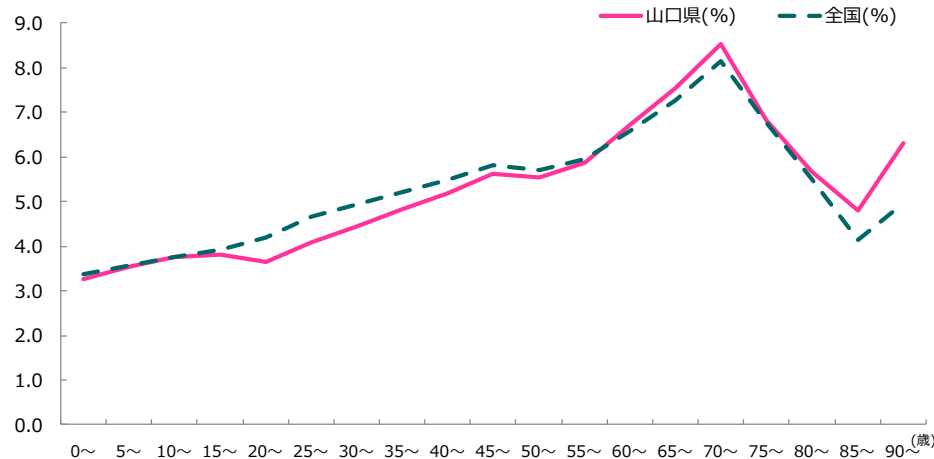
5-4 年齢構造の将来見通し

- 2015年と将来推計人口でみた2045年の年齢別人口構成比をみると、2015年においては、第1次ベビーブーム世代が高齢者となるため、65歳～69歳の割合が最も高くなっている。一方で、2045年には第2次ベビーブーム世代が高齢者となり、70歳～74歳の割合が最も高いことがわかる。

年齢別人口構成比(山口県・全国:2015年)



年齢別人口構成比(山口県・全国:2045年)

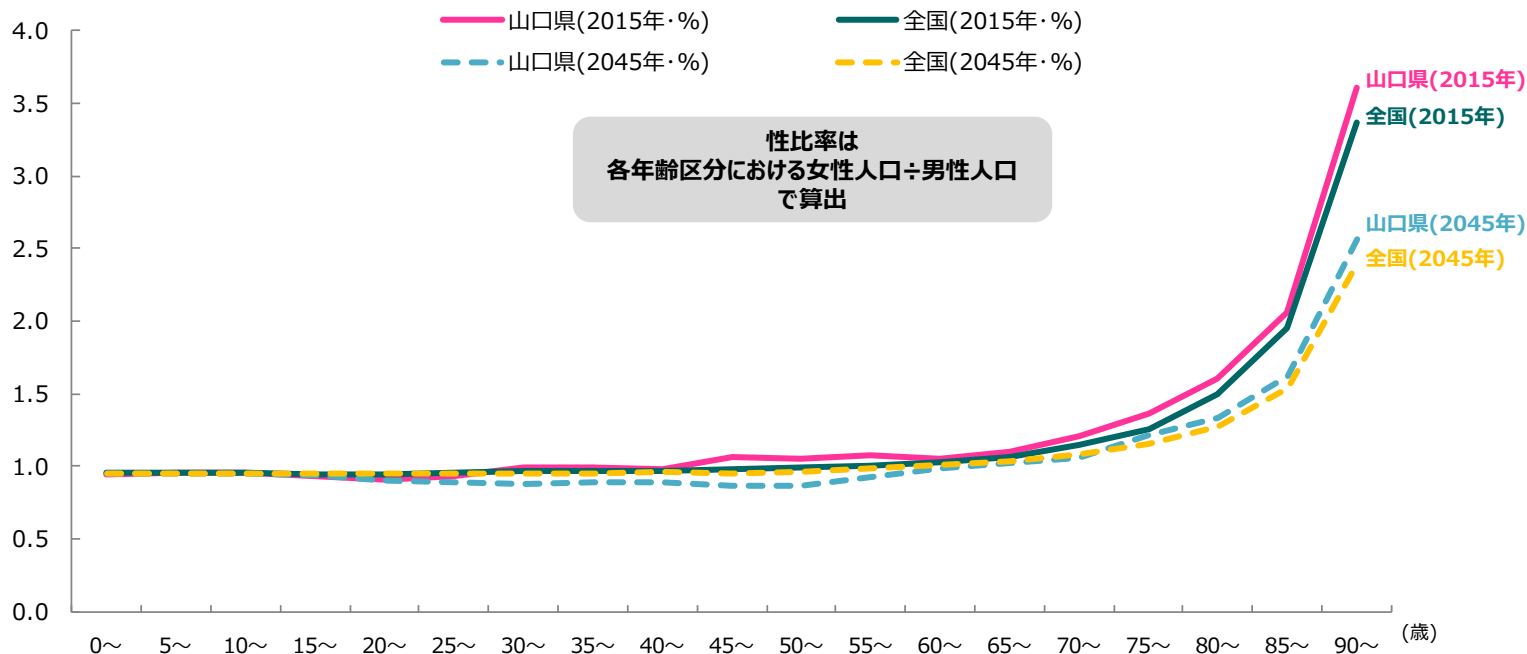


5 県人口の将来推計

5-4 年齢構造の将来見通し

- 本県、全国における将来推計人口でみた男女の性比率の推移をみると、2015年、2045年いずれにおいても、年齢が上がるにつれて女性の比率が高くなっていくことがわかる。

男女の性比率の推移(山口県・全国)



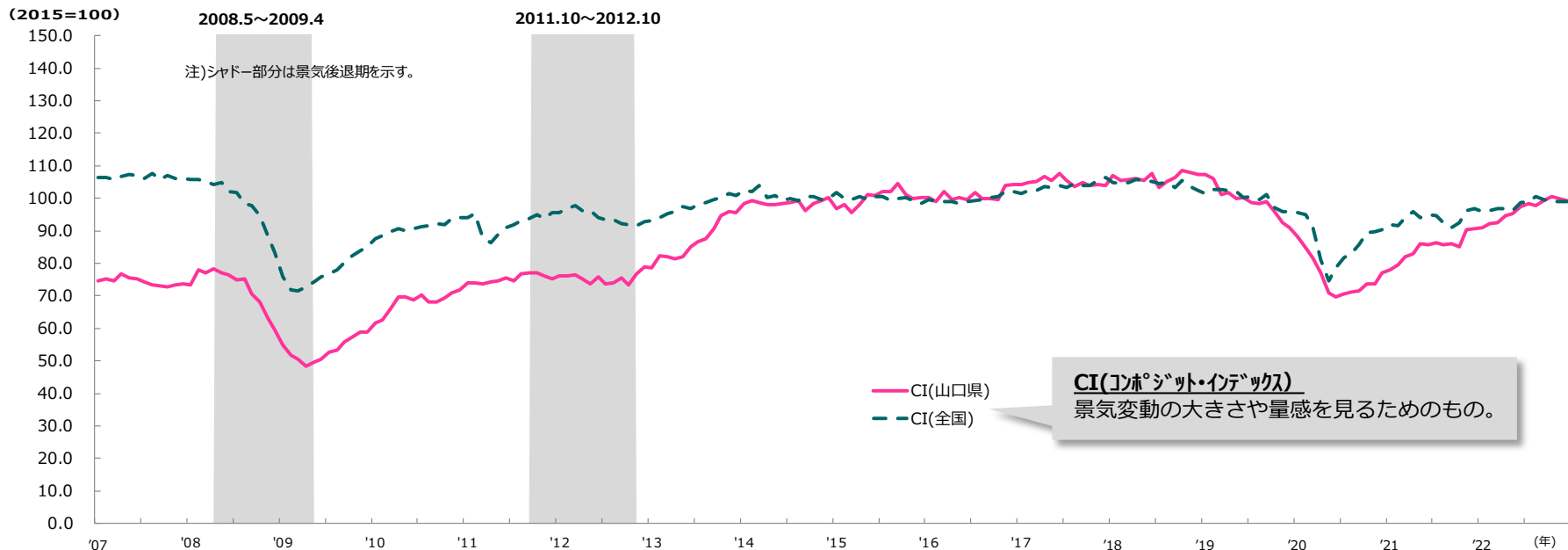
山口県の経済

1 経済の特徴

1-1 県経済の景気循環と産業構造

- 景気動向指数(一致指数)は、リーマンショックを機に、2008(平成20)年後半に急激な後退がみられる。
- その後、2009(平成21)年春を底に持ち直しの動きがみられ、2011(平成23)年の東日本大震災による一時的な落ち込みを乗り越え回復に向かっていったが、世界経済の減速や消費税増税後の個人消費の弱さを背景に伸び悩んだ。
- 2020(令和2)年上半年に新型コロナウイルス感染症の影響による生産活動の停滞などを背景に急落した。その後、経済活動再開に伴い改善傾向にある。

景気動向指数(山口県・全国)

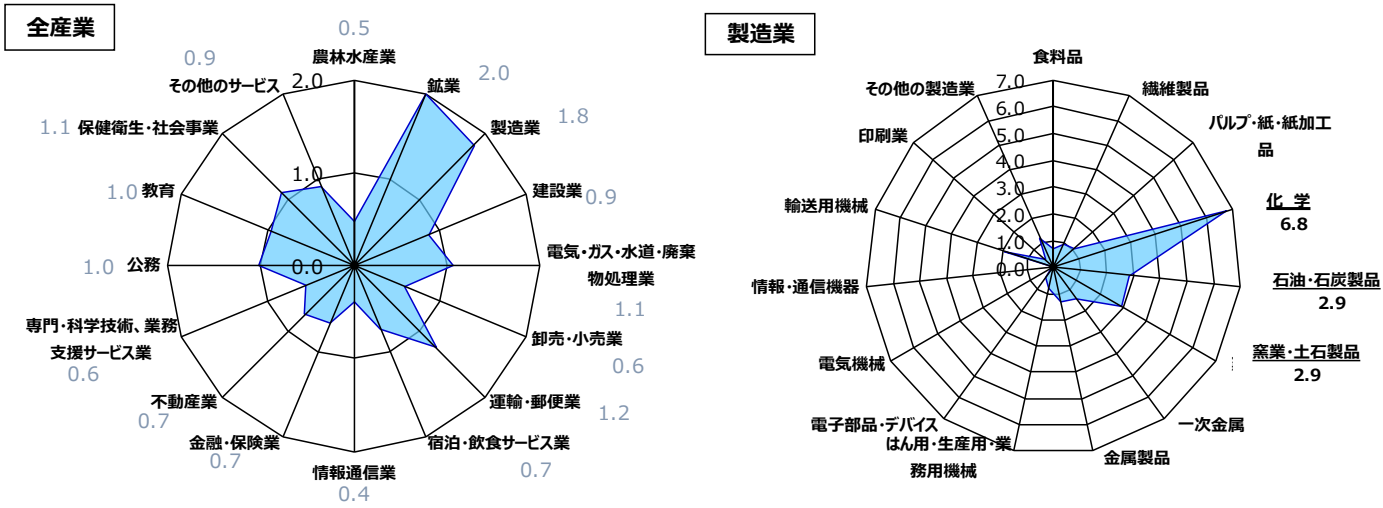


1 経済の特徴

1-1 県経済の景気循環と産業構造

- 全産業の状況を見ると、鉱業、製造業等に特化している。
- 製造業では、化学、石油・石炭製品といった基礎素材型産業に特化しており、こうした山口県の産業構造が山口県の経済成長に影響を及ぼす大きな要因の一つとなっている。
- 産業3部門別にみると、県内総生産の構成比は1次産業:0.5%(全国:1.0%)、2次産業:41.8%(同:25.9%)、3次産業:57.7%(同:73.1%)となっており、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っているという特色がある。

令和2年度県内総生産の特化係数(全産業・製造業)



※特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の経済活動別国内総生産構成比を基準(=1)として、次式により算出する。
 特化係数 = 経済活動別県内総生産構成比 ÷ 経済活動別国内総生産構成比
 この係数が1よりも大きければ、当該部門のウェイトが全国値に比べ大きい、つまり特化の度合いが強いことを意味する。

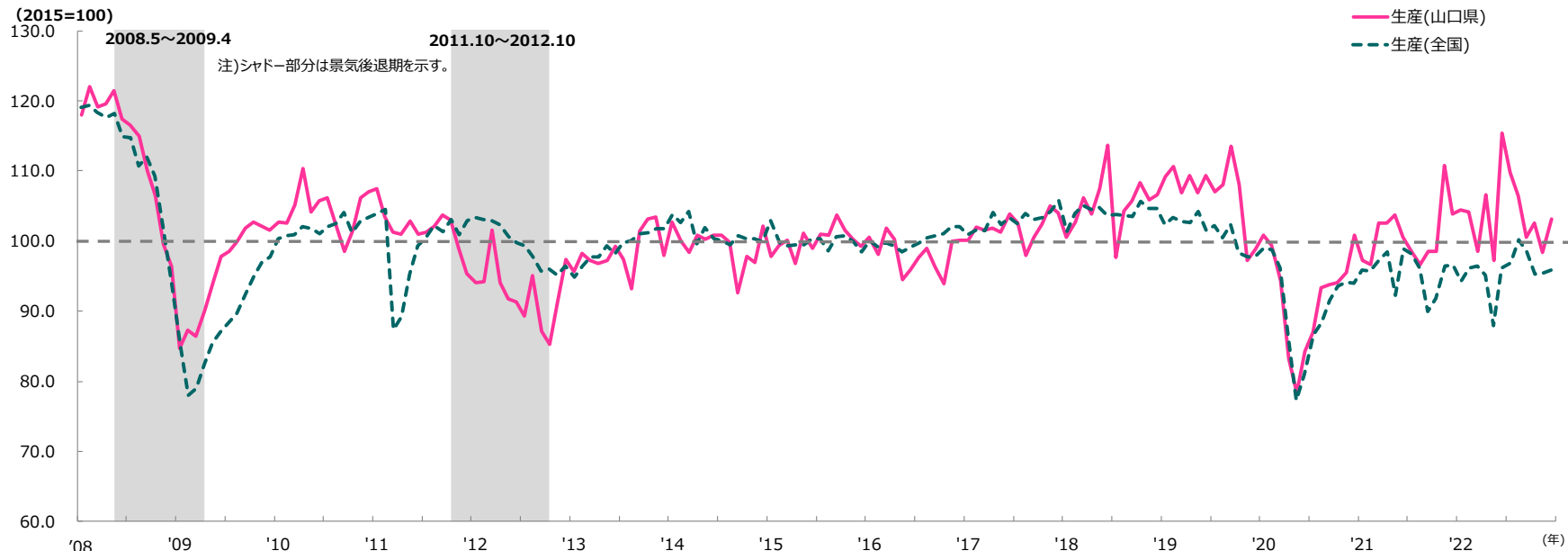
出典:令和2年度県民経済計算(県統計分析課)

1 経済の特徴

1-2 生産の現状

- 景気との連動性が高いといわれる鉱工業生産指数は、2008(平成20)年9月のリーマンショックを背景に急減。
- 2009(平成21)年1月を底に再び増加基調に転じ、その後横ばい圏内で推移したが、2012(平成24)年には欧州政府債務危機を背景とした世界景気の減速を受け、減少傾向に転じた。
- 新型コロナウイルス感染拡大により前年の生産が大きく落ち込んだ反動で2022(令和4)年は回復基調にあるが、半導体の供給不足や海外からの部品調達難、原油高など生産への懸案事項の影響も見受けられる。

鉱工業生産指数(山口県・全国)



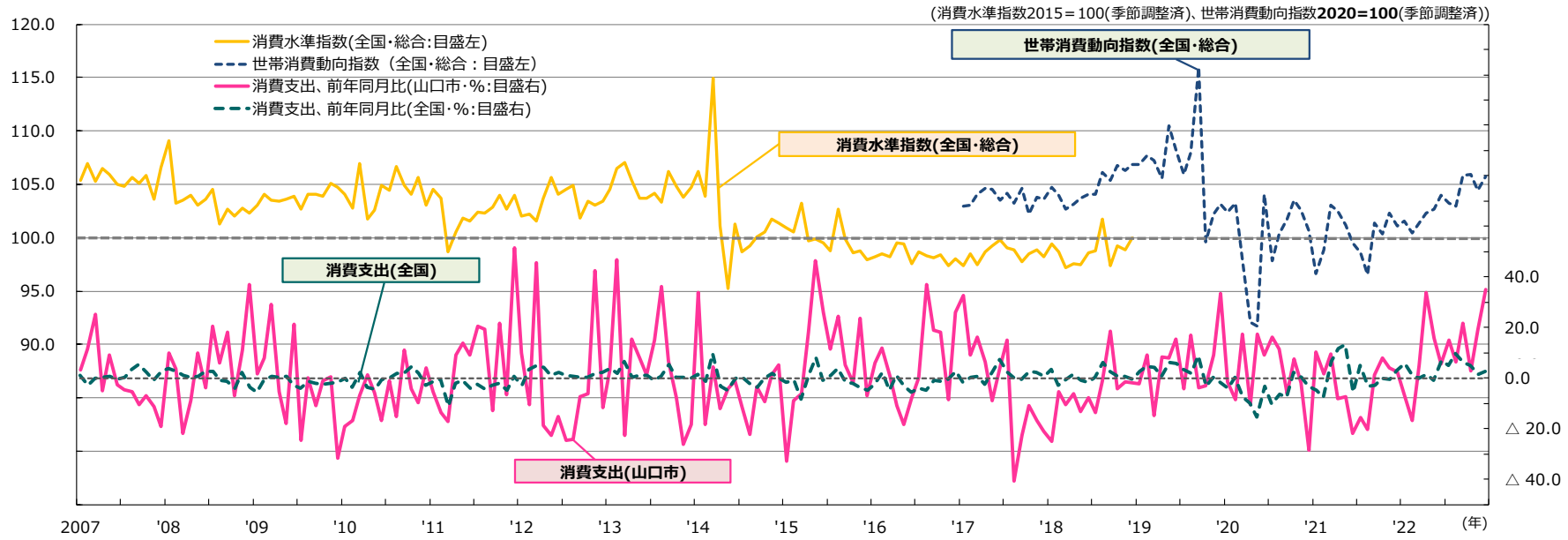
1 経済の特徴

1-3 消費の現状

●家計の状況についてみると、2022(令和4)年の消費支出は、交通・通信などが増加し、対前年比プラスとなった。

家計消費支出 前年同月比の推移(山口市・全国)

二人以上・勤労者世帯(農林水産漁家を含む)



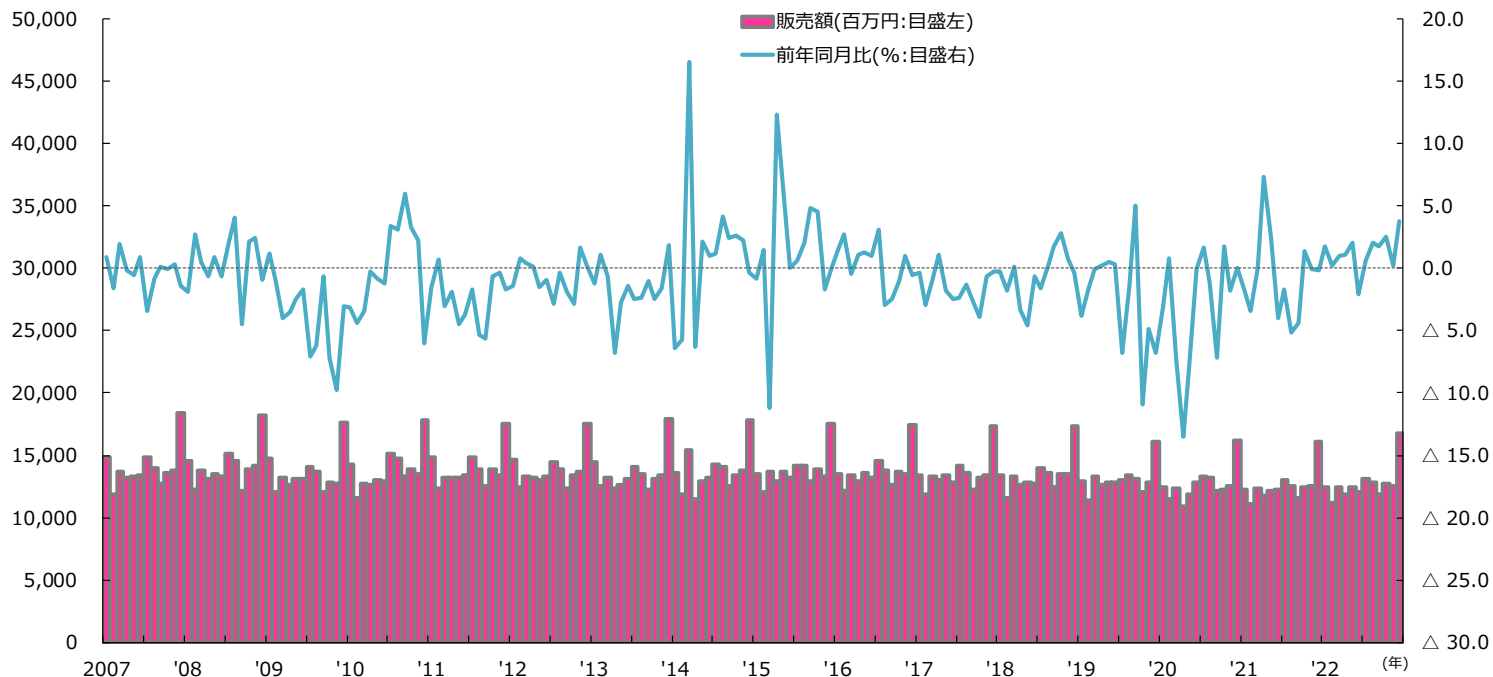
山口県では、山口市の結果が公表されているが、家計調査は全国の家計収支の実態を調べるために標本設計されているため、標本数の少ない山口市の結果には、相当の標本誤差が考えられるため注意が必要。

1 経済の特徴

1-3 消費の現状

- 2022(令和4)年においては、販売は飲食料品を中心に好調で、販売額は前年を上回った。

大型小売店(百貨店+スーパー)販売額 実数・前年同月比の推移(山口県)



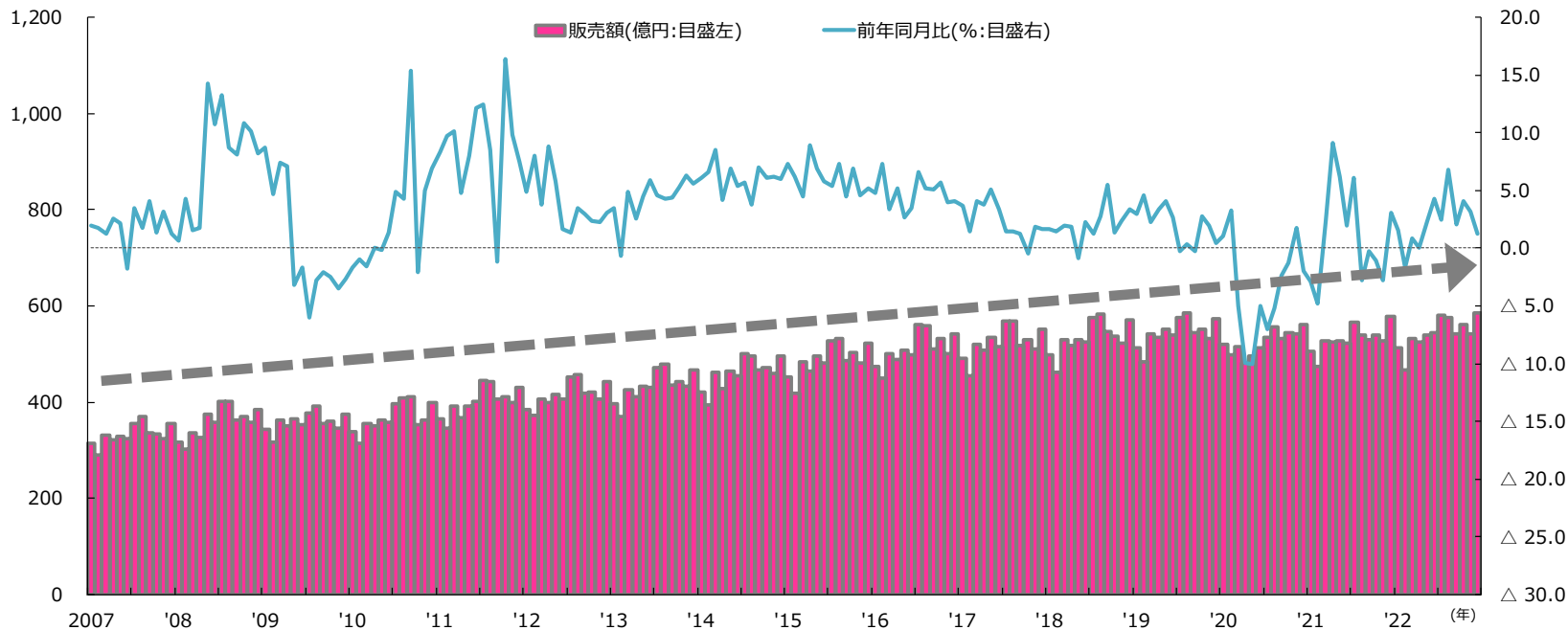
1 経済の特徴

1-3 消費の現状

- 2022(令和4年)のコンビニエンスストアの販売額は対前年比で2.6%上回った。

※コンビニエンスストア販売額に関する県別指標は、平成27年より公表が開始されているが、数値の蓄積が少ないため中国地域の指標で作成している。

コンビニエンスストア販売額 実数・前年同月比の推移(中国地域)

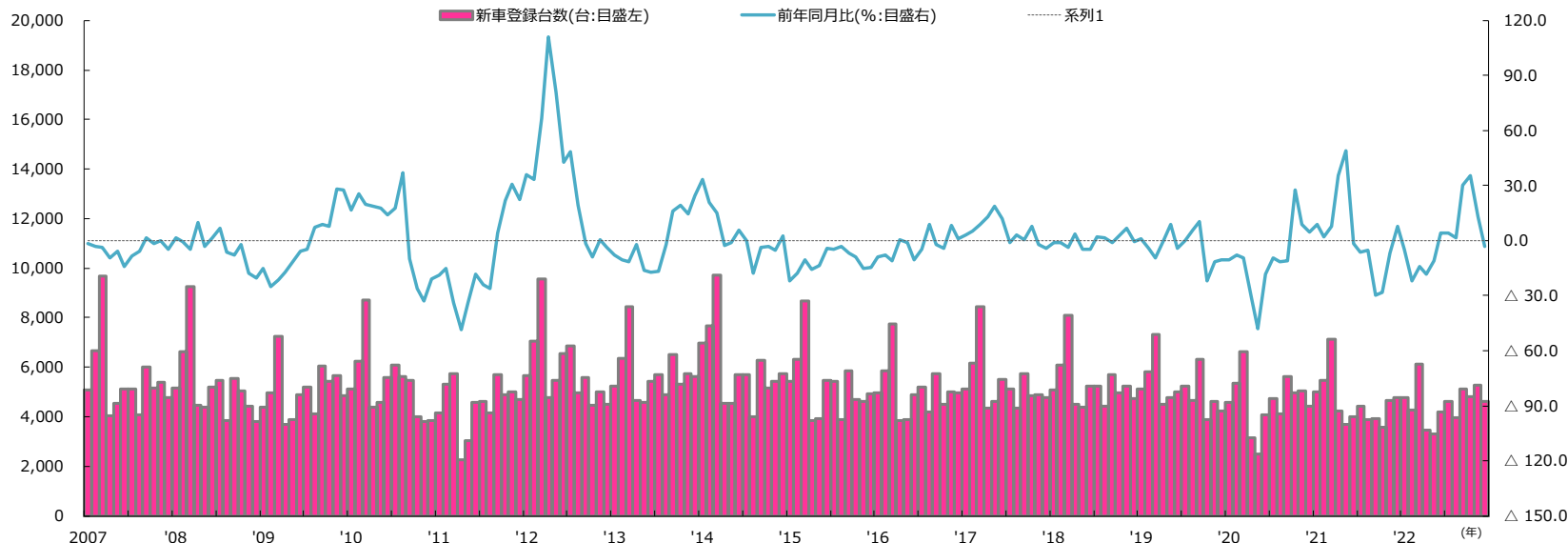


1 経済の特徴

1-3 消費の現状

- 耐久消費財の販売状況は、消費税率の引き上げ等に大きな影響を受けている。
- 2019(令和元)年の消費税率引き上げでは、前回(2014(平成26)年)ほどの駆け込み需要はみられず、その反動も小幅となっている。
- 2021(令和3)年は海外からの部品調達難により自動車の生産が落ち込んだことで、対前年比 $\Delta 0.7\%$ となった。その後、2022(令和4)年は世界的な半導体不足により自動車の生産がさらに停滞し、対前年比 $\Delta 0.5\%$ となった。

乗用車新車登録台数 実数・前年同月比の推移(山口県)

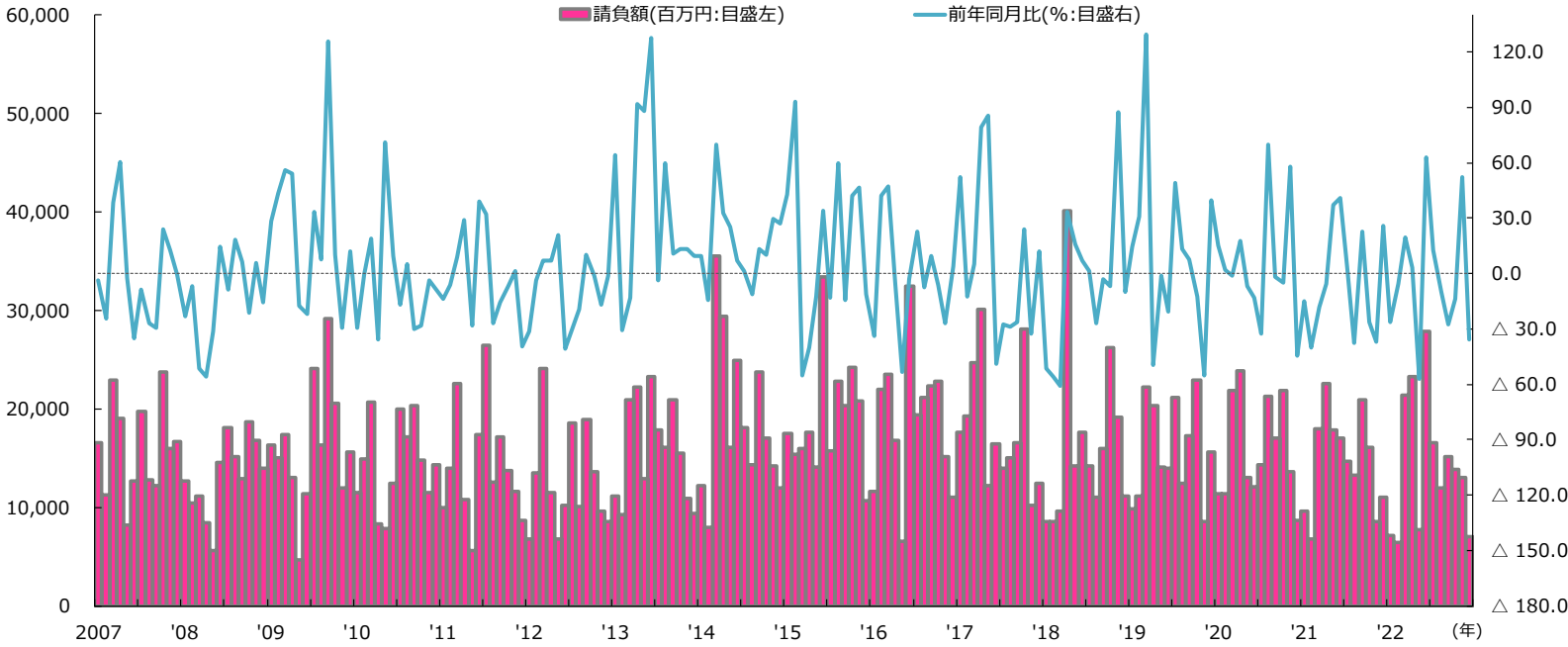


1 経済の特徴

1-4 投資の現状

- 公共工事請負額は、経済対策の進捗に伴い、2013(平成25)年からは高水準となっている。
- 2022(令和4)年の公共工事請負額は、国や県が発注する工事の減少等により、前年より2.8%減少した。

公共工事請負額 実数・前年同月比の推移(山口県)



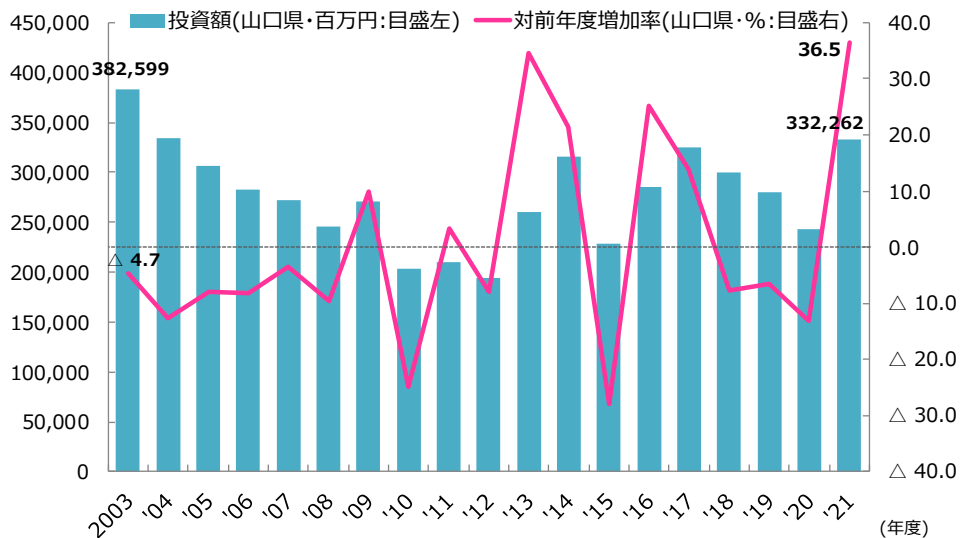
出典:公共工事動向(西日本建設業保証株式会社)

1 経済の特徴

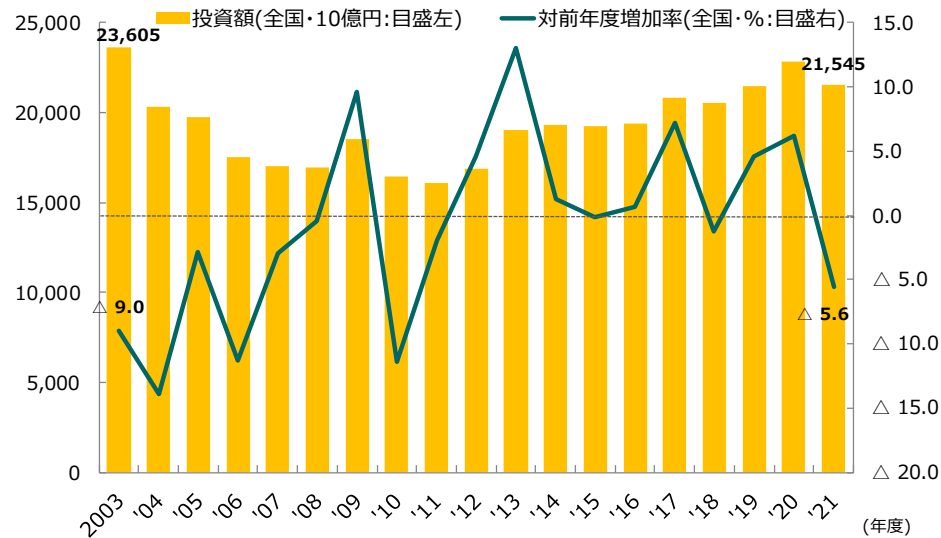
1-4 投資の現状

- 本県の政府建設投資額は、2003(平成15)年度以降減少傾向にあったが、2012(平成24)年度を底に近年は3千億円前後で推移している。2021(令和3)年度は、前年度比36.5%増となった。
- 全国においては、2005(平成17)年度以降、20兆円を下回っていたが、2009(平成21)年度はリーマンショック後の景気対策として、2012(平成24)年度は東日本大震災の復旧・復興対策として高い伸び率となり、2013(平成25)年度以降は政府の経済対策等により高い水準となっていた。2021(令和3)年度は、前年度比5.6%減少した。

政府建設投資額の推移(公共・山口県)



政府建設投資額の推移(公共・全国)

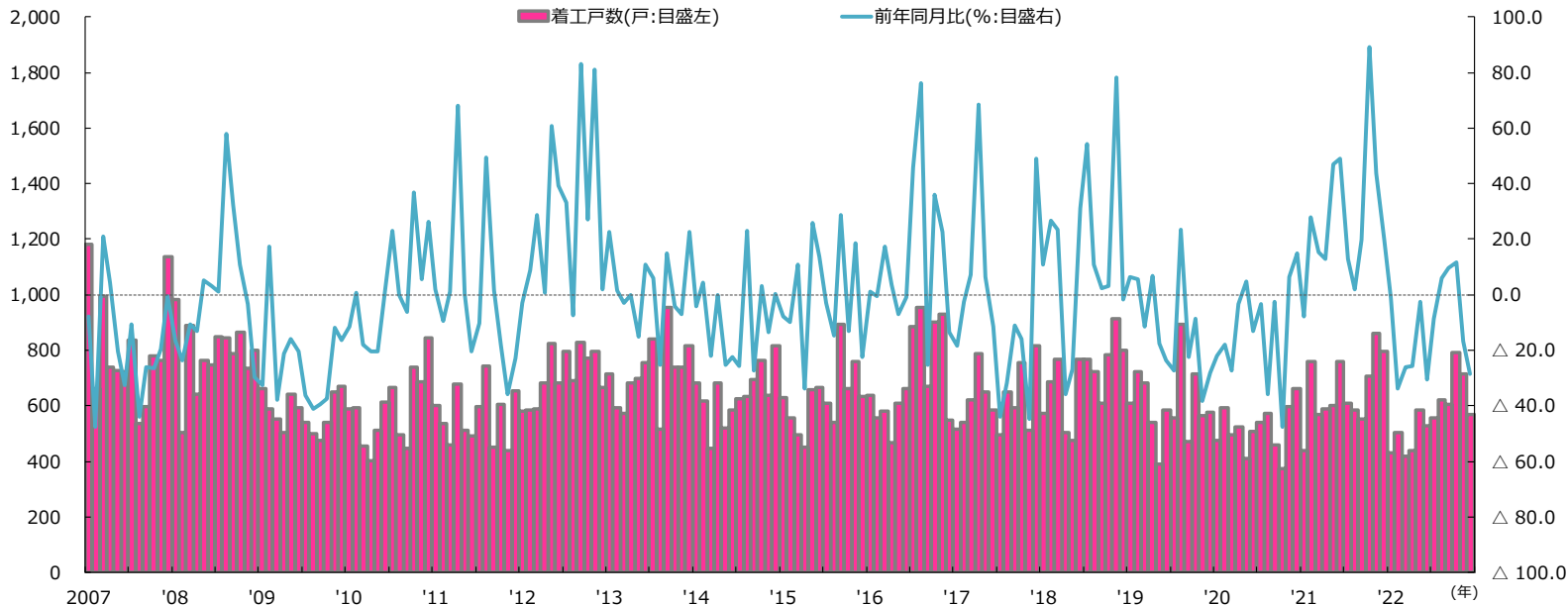


1 経済の特徴

1-4 投資の現状

- 新設住宅着工戸数は、消費税率の引き上げ等に影響を受けている。
- 消費税引き上げを控えた駆け込み需要などの影響で、2013(平成25)年及び2018(平成30)年は、前年比プラスで推移し、消費税率引き上げ後は、前年比マイナスで推移した。
- 2019(令和元)年の消費税率引き上げ及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020(令和2)年は前年比マイナスで推移していたが、この動きが一服し、2021(令和3)年は前年比プラスで推移した。2022年(令和4)年は前年比マイナスとなった。

新設住宅着工戸数 実数・前年同月比の推移(山口県)



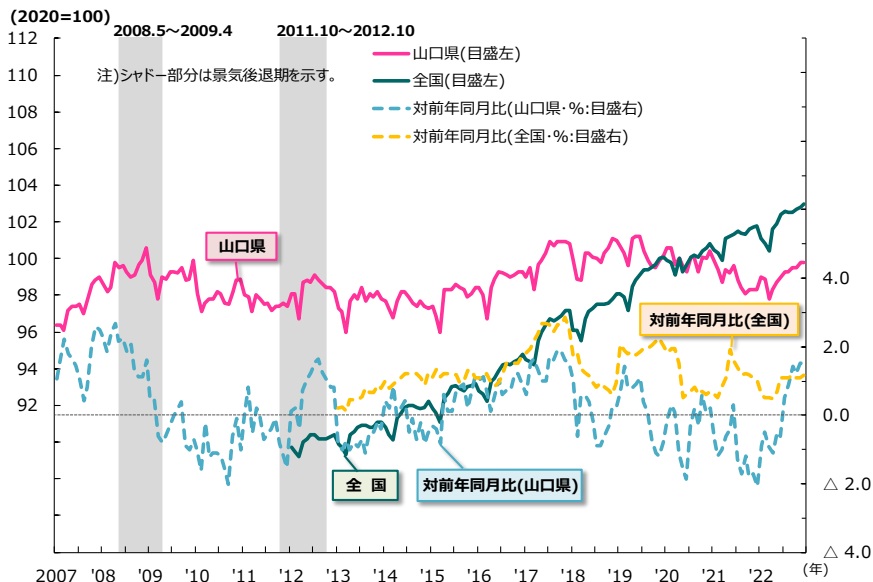
1 経済の特徴

1-5 雇用の現状

- 常用雇用指数は、景気後退の影響を受け2009(平成21)年から徐々に減少に転じ、低い水準で推移した。この間、雇用調整助成金の要件緩和の効果等もあり、2011(平成23)年以降は横ばいの動きとなっていた。2015(平成27)年からは上昇傾向となったが、2018(平成30)年から下降傾向となり、2022(令和4)年後半からは上昇している。
- 景気の動きとほぼ一致して動くといわれる有効求人倍率(パートを含む)は、2020(令和2)年に新型コロナウイルス感染症の影響で急落した後、2021(令和3)年以降は回復し、持ち直しの傾向にある。

常用雇用指数(山口県・全国)

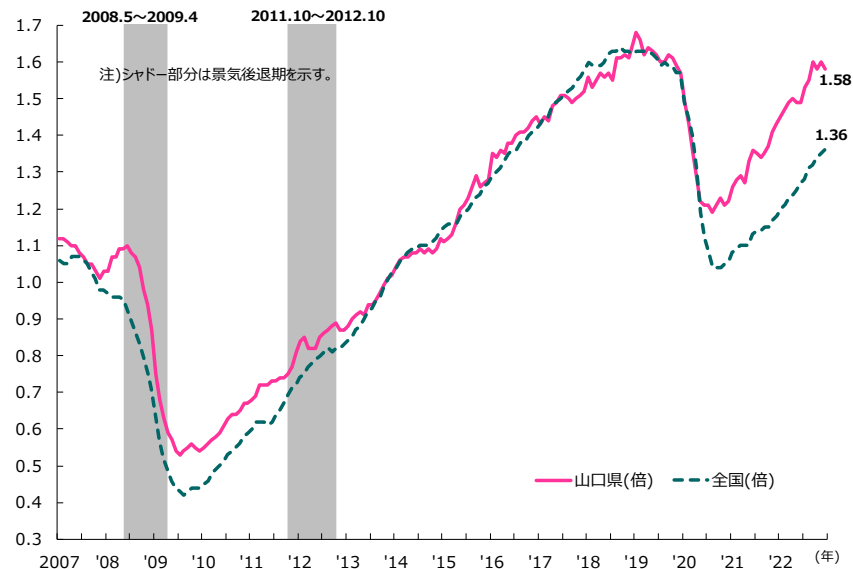
事業所規模5人以上・調査産業計



常用労働者:①期間を定めずに雇われている者、②1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう

有効求人倍率(山口県・全国)

季節調整値



出典:毎月勤労統計調査地方調査(県統計分析課)、毎月勤労統計(厚生労働省)一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

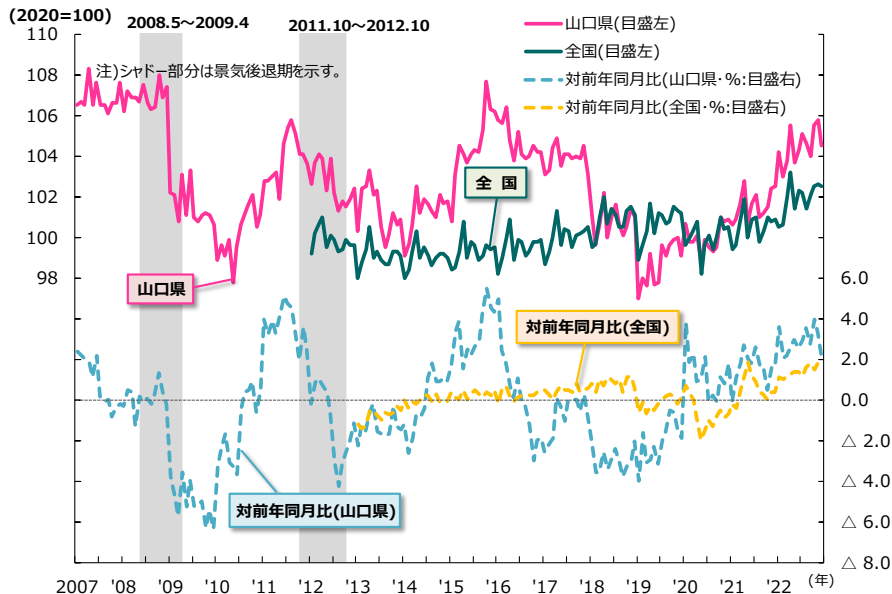
1 経済の特徴

参考 雇用の現状（きまって支給する給与・所定外労働時間）

- 本県における2022(令和4)年の状況は、「きまって支給する給与」は前年比プラスとなった。
- 2022(令和4)年の「所定外労働時間」は前年比プラスとなった。

きまって支給する給与(山口県・全国)

事業所規模5人以上・調査産業計

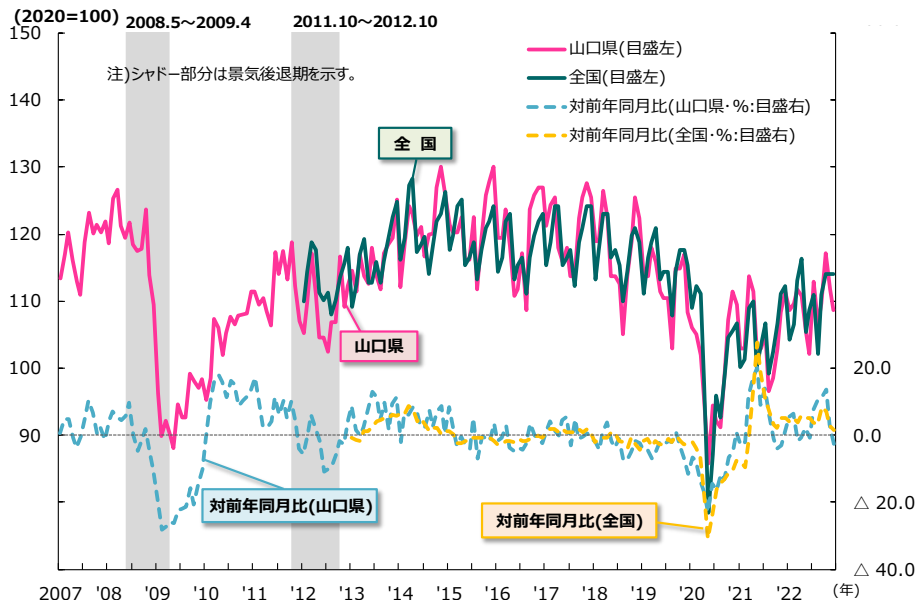


きまって支給する給与:

定期給与のごとく、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のごとく。

所定外労働時間(山口県・全国)

事業所規模5人以上・調査産業計



所定外労働時間:

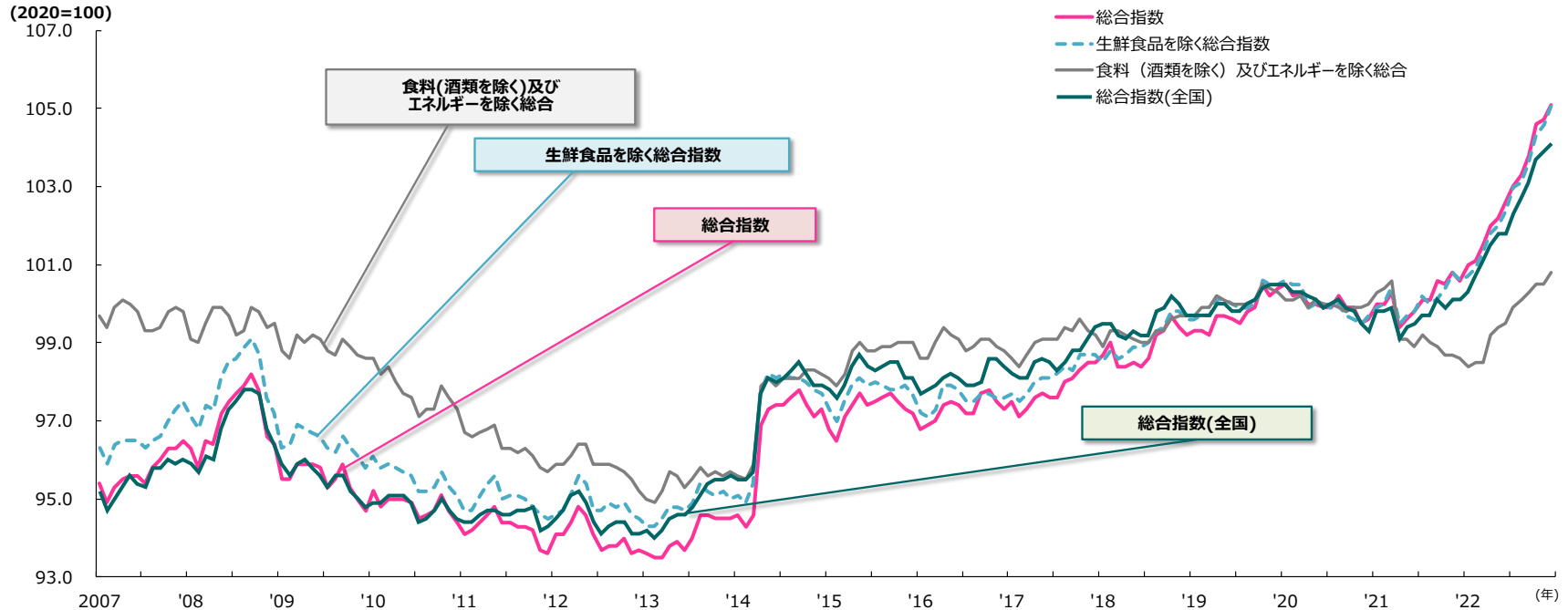
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数を示す。

1 経済の特徴

1-6 物価の現状

- 消費者物価指数は2008(平成20)年以降減少を続けていたが、全国、山口県ともに2013(平成25)年を底に持ち直し、2014(平成26)年は消費税増税による物価押し上げ効果から、前年を大幅に上回った。その後、2017(平成29)年以降は増加傾向にある。
- 2022(令和4)年の総合指数は、資源・原材料価格の高騰、円安などの要因により、急激な上昇を示し、前年比は山口市2.7%、全国2.5%の上昇となった。

消費者物価指数(山口市)

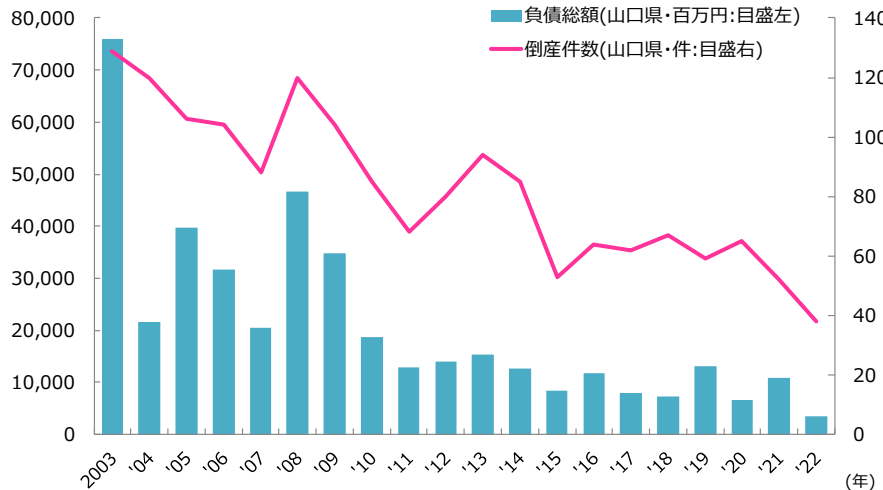


1 経済の特徴

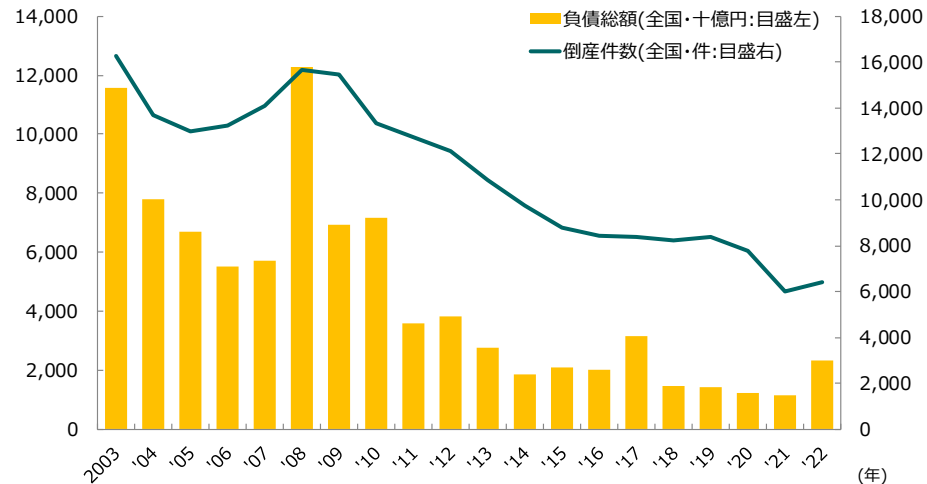
1-7 倒産の現状

- 企業倒産件数は、リーマンショックのあった2008(平成20)年には増加に転じ、前年比増となる月が多かったものの、その後、中小企業金融円滑法などの政策効果もあり、倒産の発生は沈静化している。
- 近年は、件数、負債総額とも低い水準で推移している状況にあり、2022(令和4)年は、給付金や緊急融資等、コロナ禍の各種政策に支えられて倒産は低水準となった。

企業倒産件数・負債総額の推移(山口県)



企業倒産件数・負債総額の推移(全国)

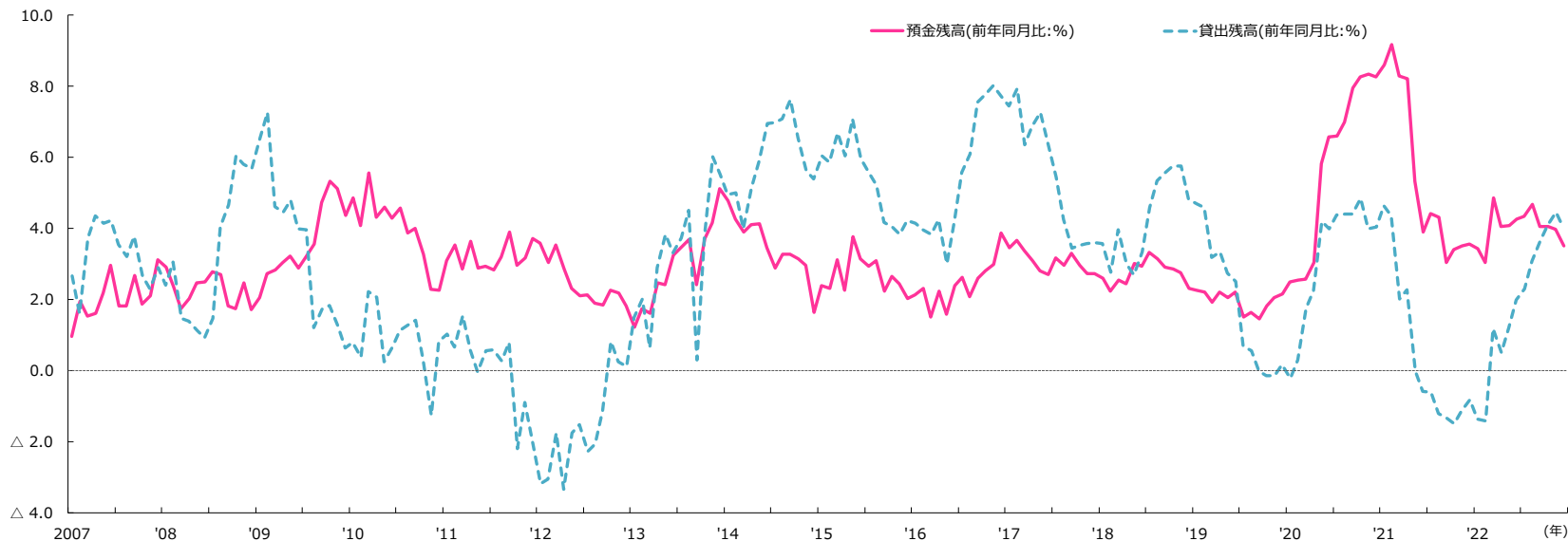


1 経済の特徴

1-8 金融の現状

- 貸出残高は、サブプライムローン問題が表面化した2007(平成19)年からは、増加幅に落ち着きが見られるようになったが、2008(平成20)年後半には、信用収縮に伴い市場からの資金調達が難しくなったことを背景に、金融機関からの借入れが増加し、貸出残高は急激に増加した。その後、2009(平成21)年中頃からは、金融市場の落ち着きから資金調達が容易になったことや、景気の先行き不透明感による資金需要低迷などを背景として前年を下回る水準で推移。2012(平成24)年以降増加に転じている。2021(令和3)年に前年同月比を下回ったが、2022(令和4)年からは再び上回っている。
- 預金残高は、貸出残高の伸びが落ち着きを見せ始めた2009(平成21)年中頃に、預金残高の伸びが拡大し、それ以降の増加率は高い水準を保っている。2020(令和2)年は、個人や企業への政府からの給付金や助成金が貯蓄に回ったことなどにより、急激に増加したが、2021(令和3)年以降は2019(令和元)年よりやや高い伸び率に落ち着いた。

銀行預金残高・銀行貸出残高 対前年同月比の推移(山口県)

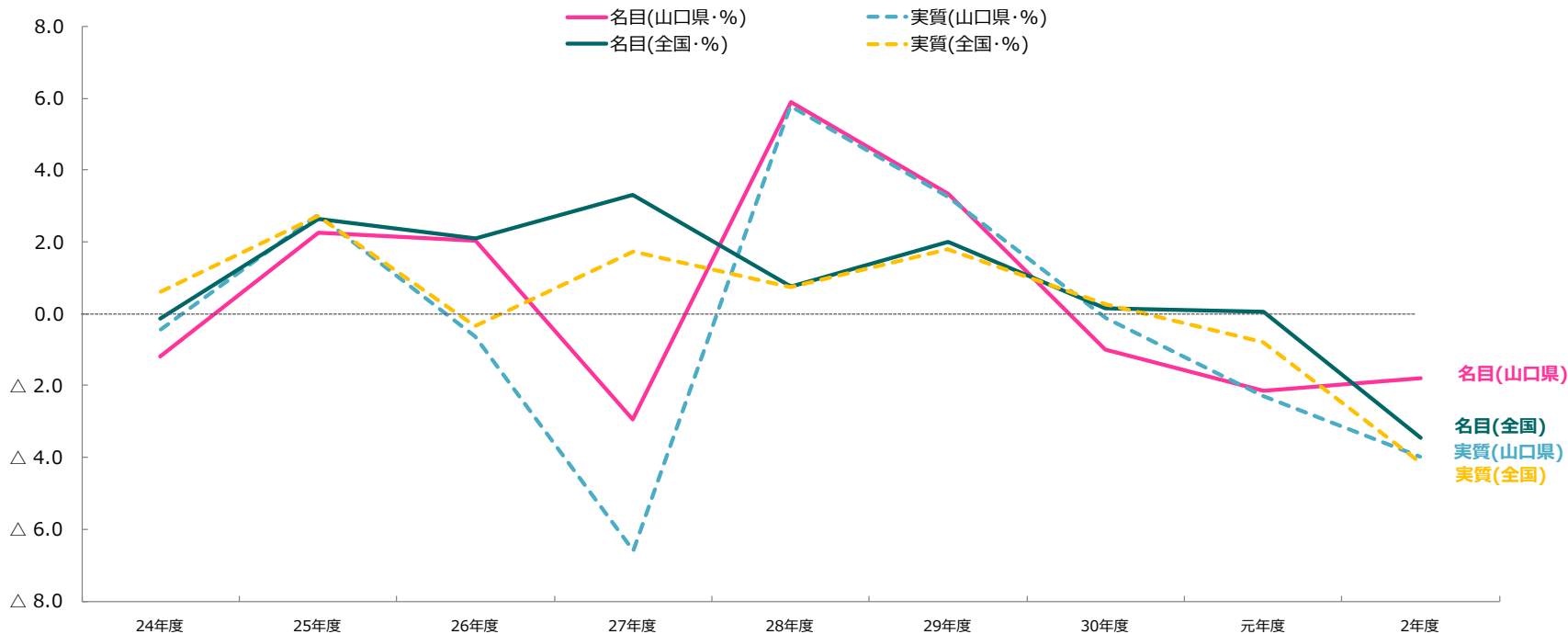


2 経済成長の動向

2-1 経済成長率の推移

●平成24(2012)年度から令和2(2020)年度までの推移をみると、令和2(2020)年度においては、本県はマイナス方向で推移した。

経済成長率の推移(山口県・全国)



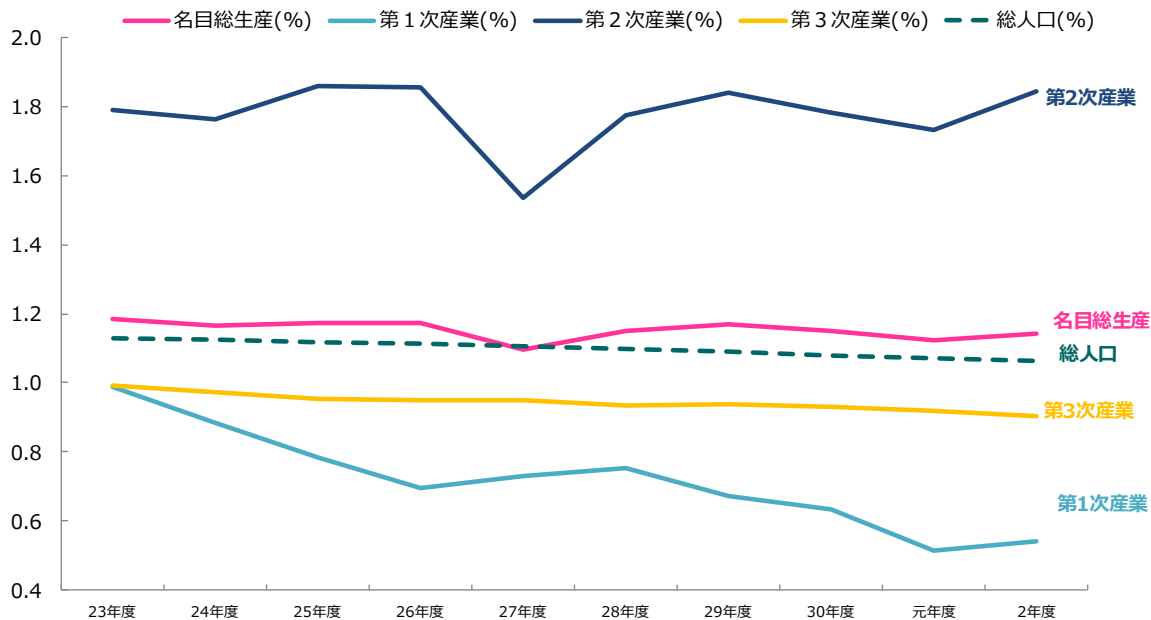
2 経済成長の動向

2-2 総生産対全国シェアの推移

- 名目総生産の対全国シェアは、ほぼ総人口シェアの規模で推移している。
- 産業3部門別にみると、本県産業構造の特性である基礎素材型産業の立地を反映し、第2次産業のウェイトが高く、人口規模を上回って推移している。

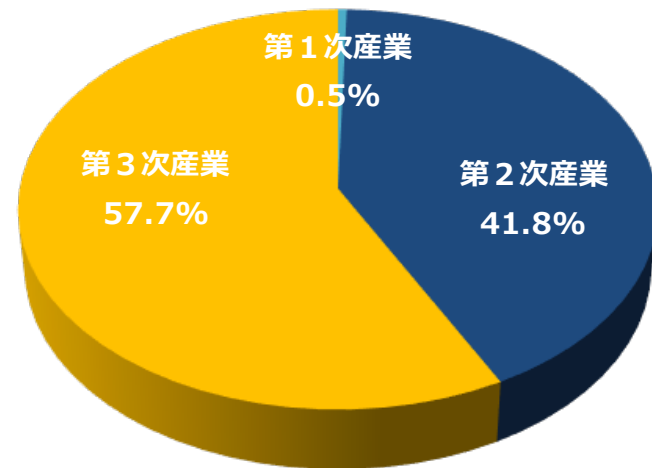
総生産対全国シェアの推移

令和2年度・山口県



各産業におけるシェア

令和2年度・山口県



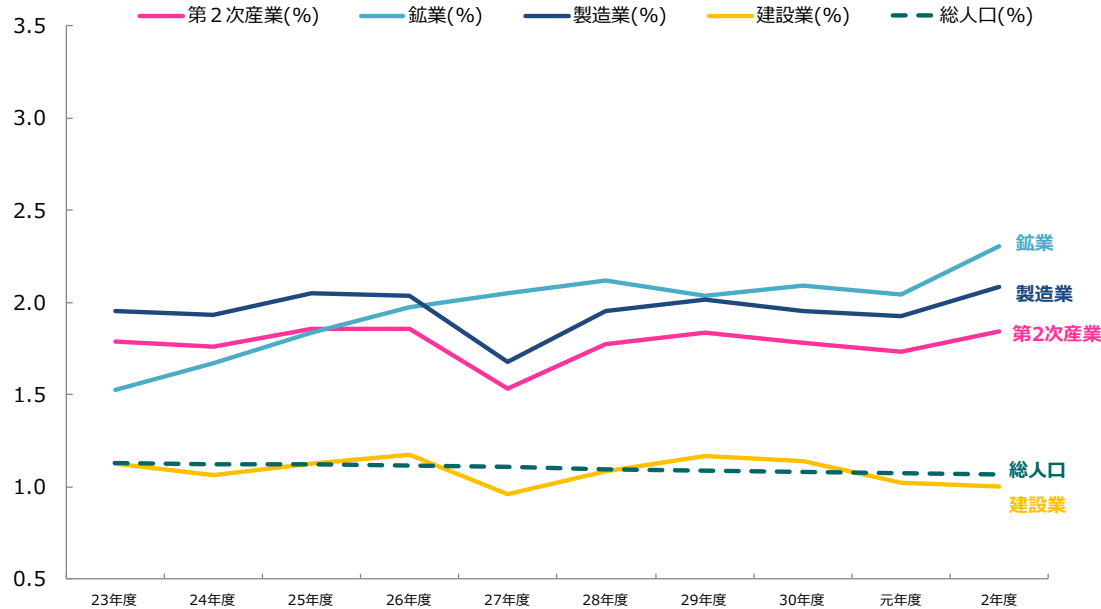
2 経済成長の動向

2-2 総生産対全国シェアの推移(第2次産業)

- 鉱業は、第2次産業に占めるウェイトは1%未満と低いが、対全国シェアは近年増加傾向にあり、2.3%となった。
- 製造業は、第2次産業の87.6%を占め、本県の第2次産業を牽引しており、対全国シェアは2.1%と人口規模(1.1%)を上回っている。
- 建設業は、第2次産業の12.0%を占め、対全国シェアは1.0%であり、2019(令和元)年度以降人口規模をわずかに下回っている。

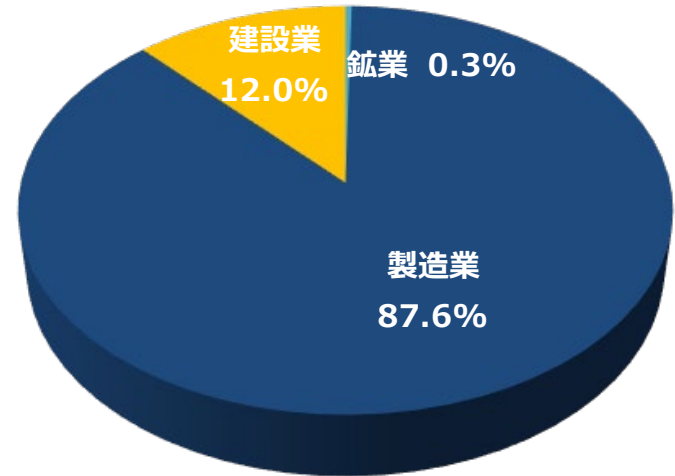
総生産対全国シェアの推移(第2次産業)

令和2年度・山口県



第2次産業におけるシェア

令和2年度・山口県



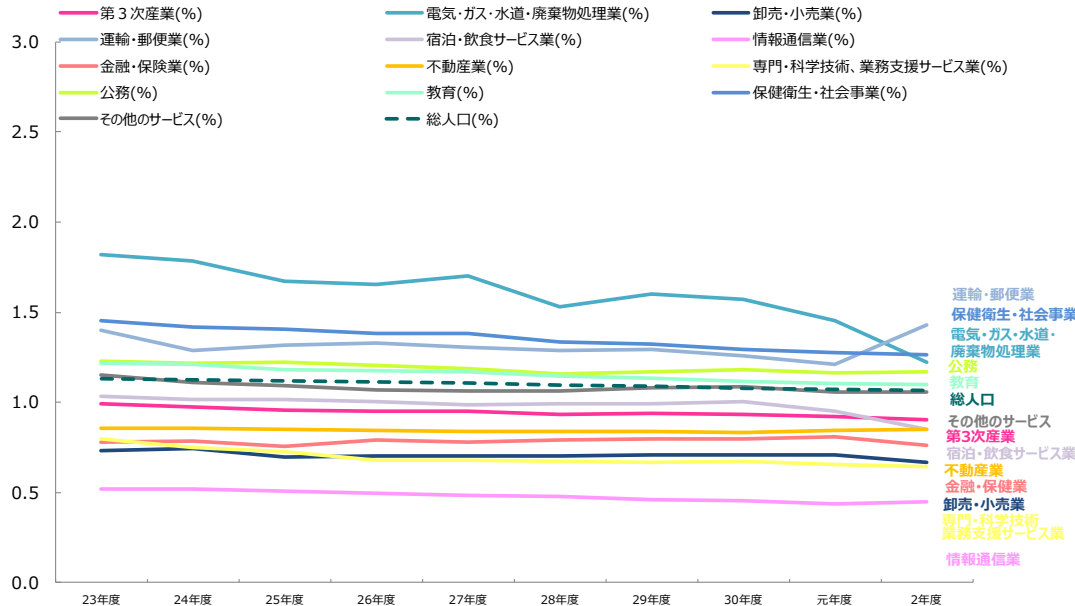
2 経済成長の動向

2-2 総生産対全国シェアの推移(第3次産業)

- 不動産業は、第3次産業に占めるウェイトは15.84%と最も大きいですが、対全国シェアは0.9%と人口規模を下回っている。
- 保健衛生・社会事業は、第3次産業に占めるウェイトは15.75%と2番目に大きく、対全国シェアは1.3%と人口規模を上回っている。
- 第3次産業のうち、人口規模を上回っているのは電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業、公務、教育の5業種で、そのうち、運輸・郵便業の対全国シェアが1.4%と最も大きく、第3次産業に占めるウェイトは9.2%となっている。

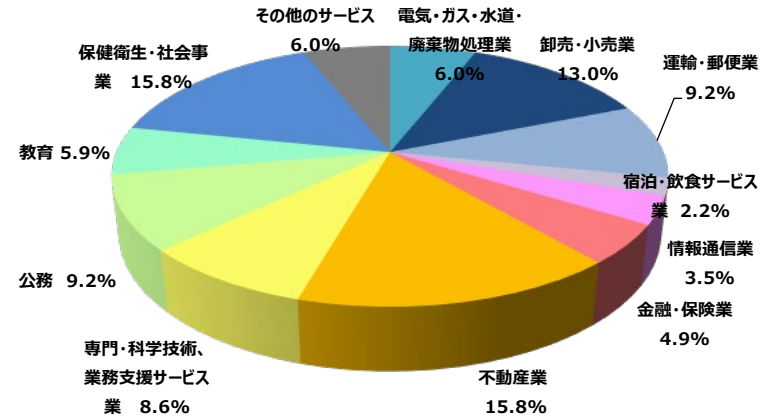
総生産対全国シェアの推移(第3次産業)

令和2年度・山口県



第3次産業におけるシェア

令和2年度・山口県



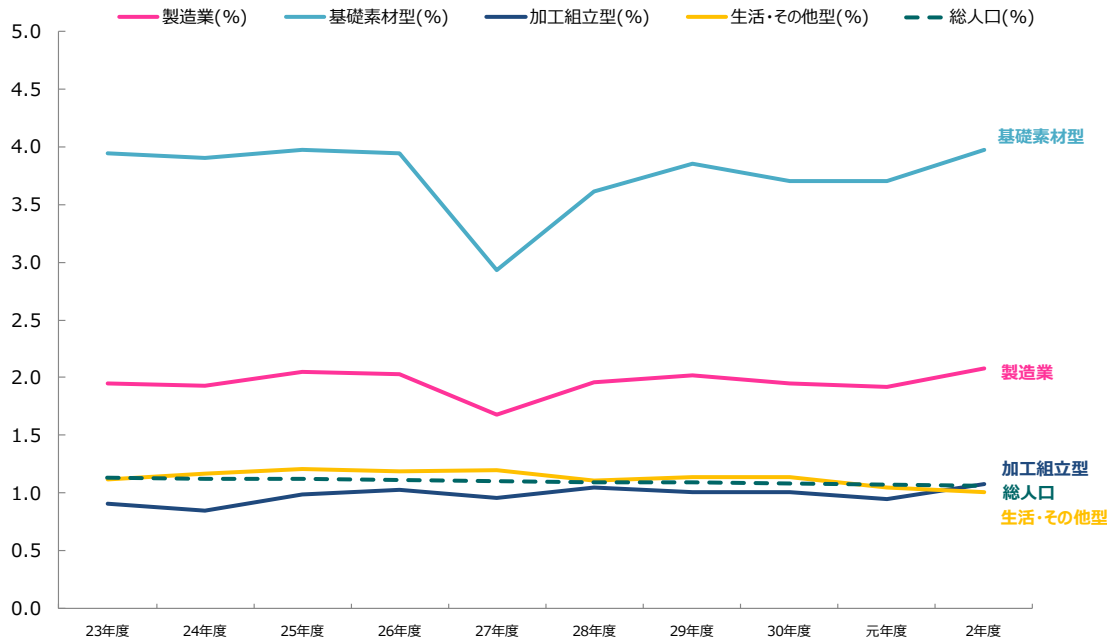
2 経済成長の動向

2-2 総生産対全国シェアの推移(製造業3類型)

- 基礎素材型産業は、製造業のうち67.5%、全産業のうち24.7%を占めており、本県産業におけるウェイトは極めて大きい。
- 基礎素材型産業の対全国シェアは4.0%と、ほか2類型と比較してもかなり高い水準にあることがわかる。

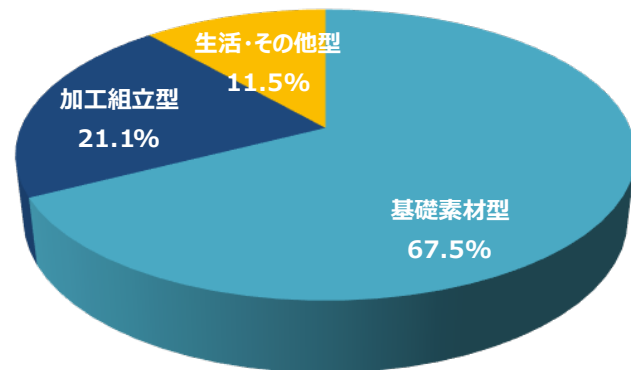
総生産対全国シェアの推移(製造業3類型)

令和2年度・山口県



製造業におけるシェア

令和2年度・山口県



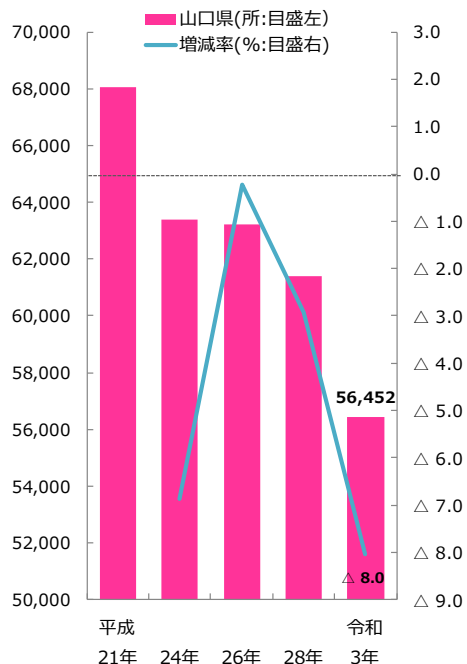
3 産業の動向

3-1 事業所数(民営)の推移

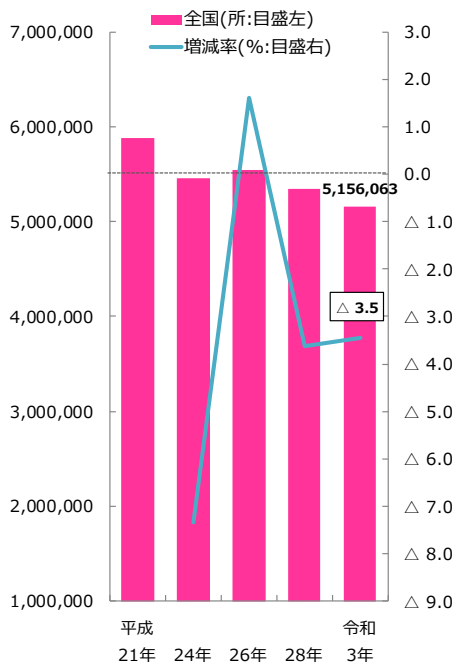
- 事業所数の増減率の推移をみると、本県、全国とも概ね同方向の動きを示しているが、平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけては逆方向の動きとなった。
- 平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけて、事業所数は本県、全国ともに減少した。

事業所数(民営)総数と増減率の推移

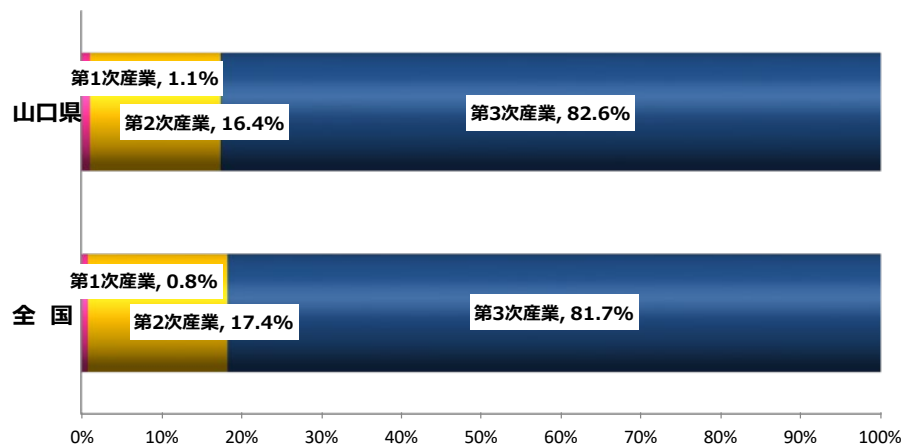
山口県



全国



産業3部門別構成比(令和3年)



令和3年活動調査においては、従来活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えており、平成28年以前との単純比較は不能。

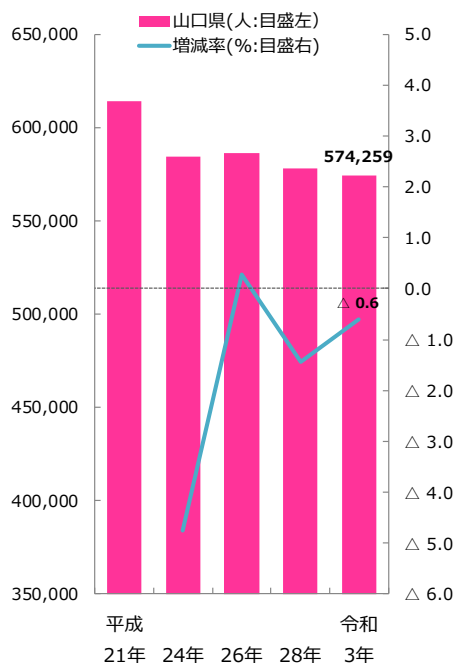
3 産業の動向

3-2 従業者数(民営)の推移

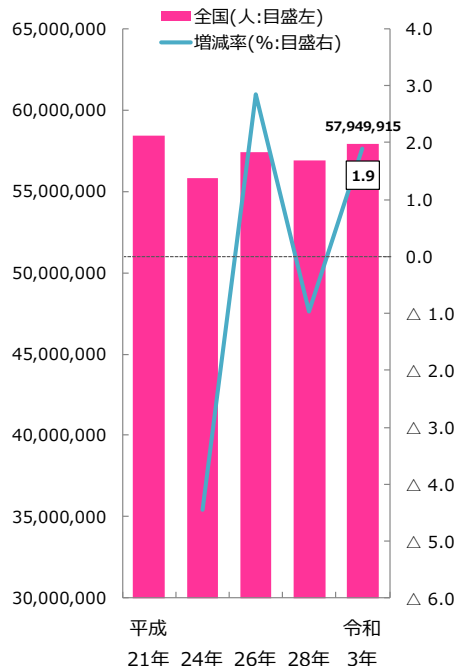
- 従業者数の増減率の推移をみると、本県、全国とも概ね同方向の動きを示している。
- 平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけて、従業者数は本県は減少し、全国は増加に転じた。

従業者数(民営)総数と増減率の推移

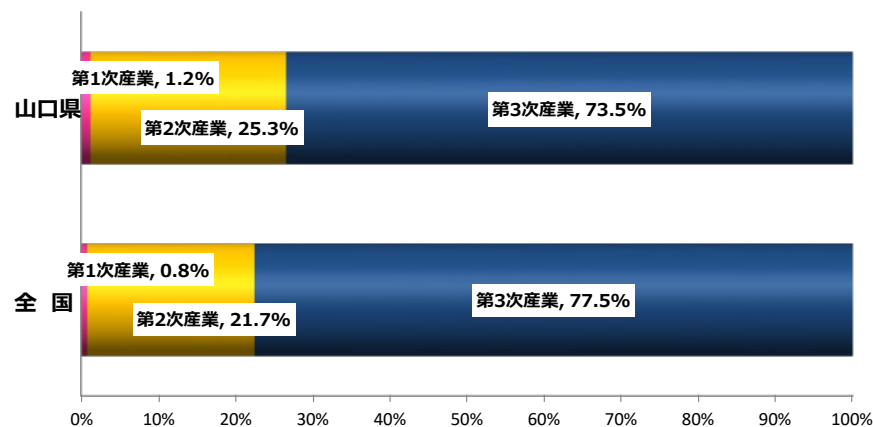
山口県



全国



産業3部門別構成比(令和3年)



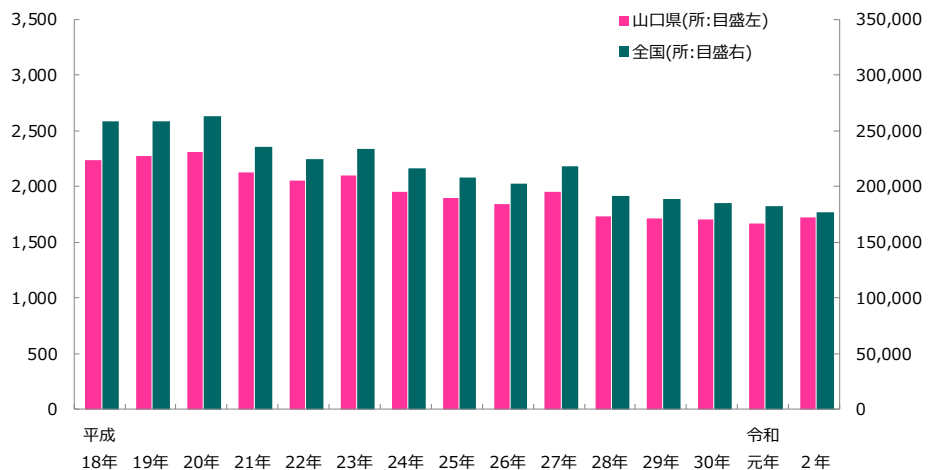
令和3年活動調査においては、従来の活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えており、平成28年以前の単純比較は不能。

3 産業の動向

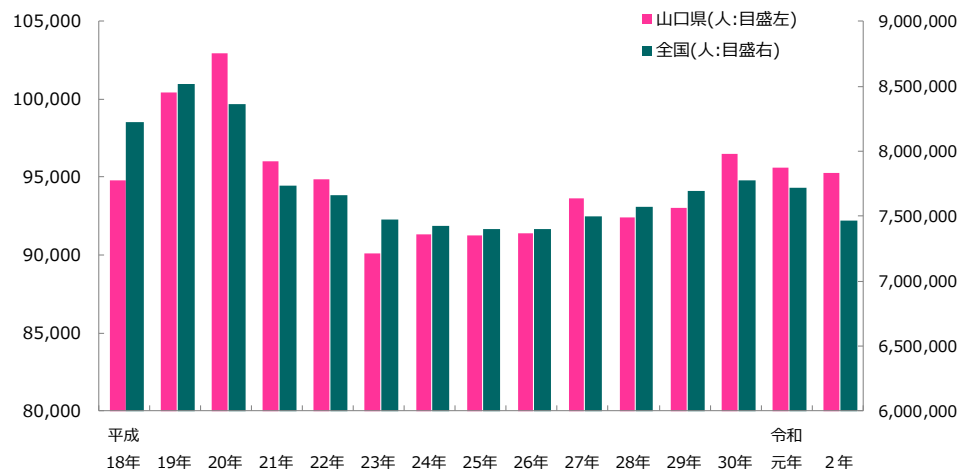
3-3 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

- 製造業事業所数は、増減を繰り返しながら全体として減少傾向にある。令和2(2020)年においては、本県は増加、全国は減少した。
- 本県の製造業従業者数は、平成20(2008)年をピークに減少傾向にあったが、その後横ばいに推移し、最近では9万5千人前後で推移している。全国においても、平成19(2007)年をピークに減少傾向にあったが、その後横ばいに推移し、最近では750万人前後で推移している。

製造業事業所数の推移 (山口県・全国)



製造業従業者数の推移 (山口県・全国)



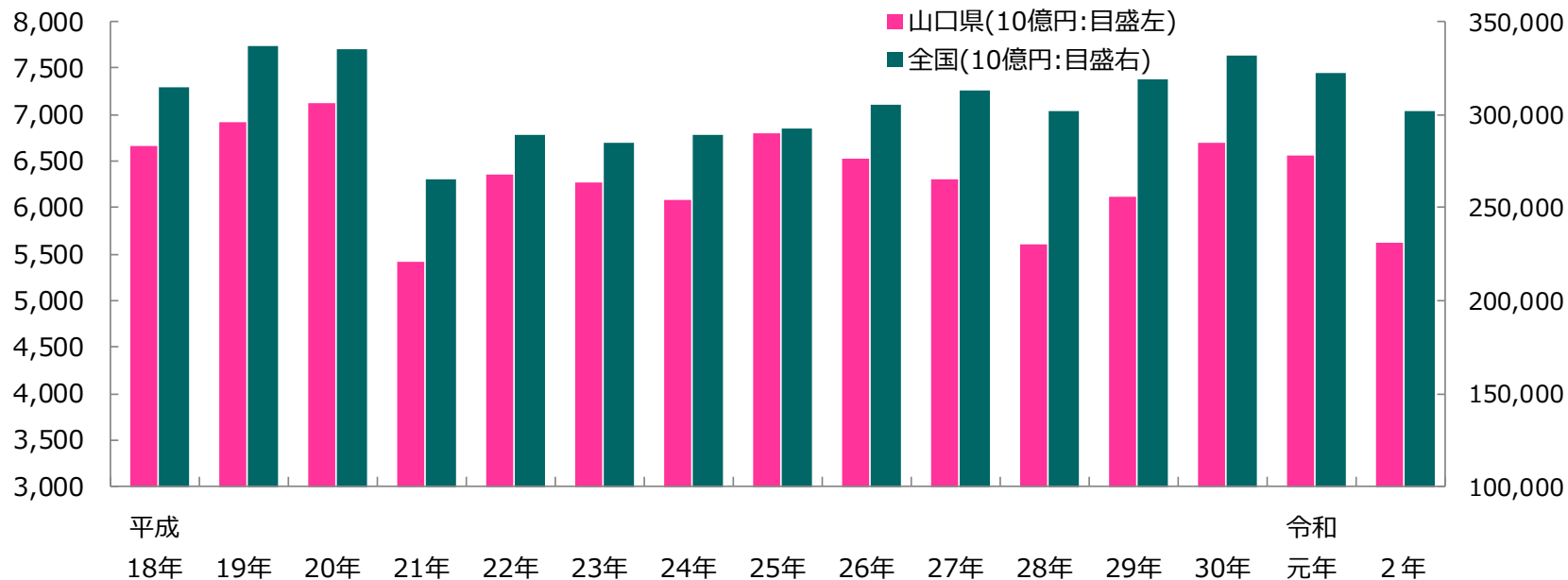
事業所数及び従業者数については、「平成27年」以降はそれぞれの表示年次の翌年6月1日現在、「平成23年」は平成24年2月1日現在、その他の年次はそれぞれの表示年次の12月31日現在である。
令和3年活動調査(本グラフ中令和2年データ)においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和元年以前との単純比較は不能。

3 産業の動向

3-3 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

- 製造品出荷額等は、本県・全国とも平成21(2009)年に大幅に減少したが、その後は持ち直しの動きをみせた。本県では、平成29(2017)年以降増加傾向にあったが、令和元(2019)年以降減少に転じ令和2年(2020)年は6兆円を下回った。

製造品出荷額等の推移
(山口県・全国)



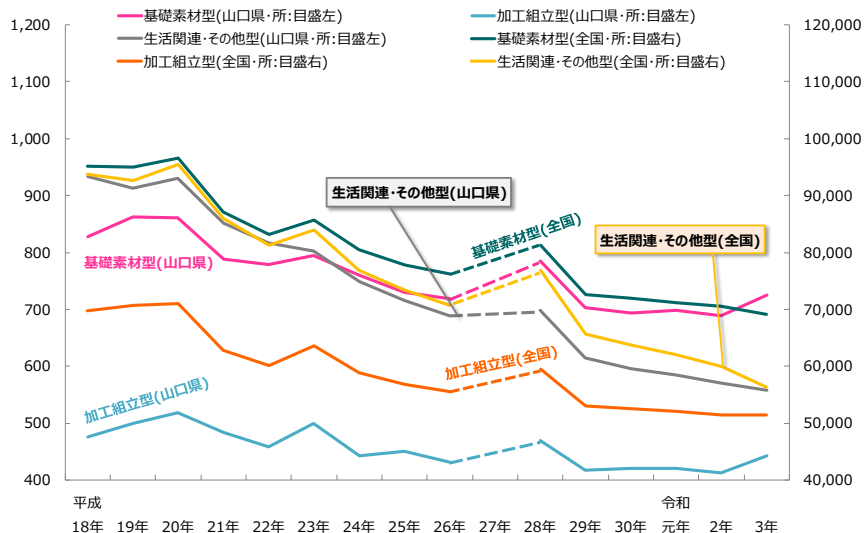
令和3年活動調査(本グラフ中令和2年データ) においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和元年以前の単純比較は不能。

3 産業の動向

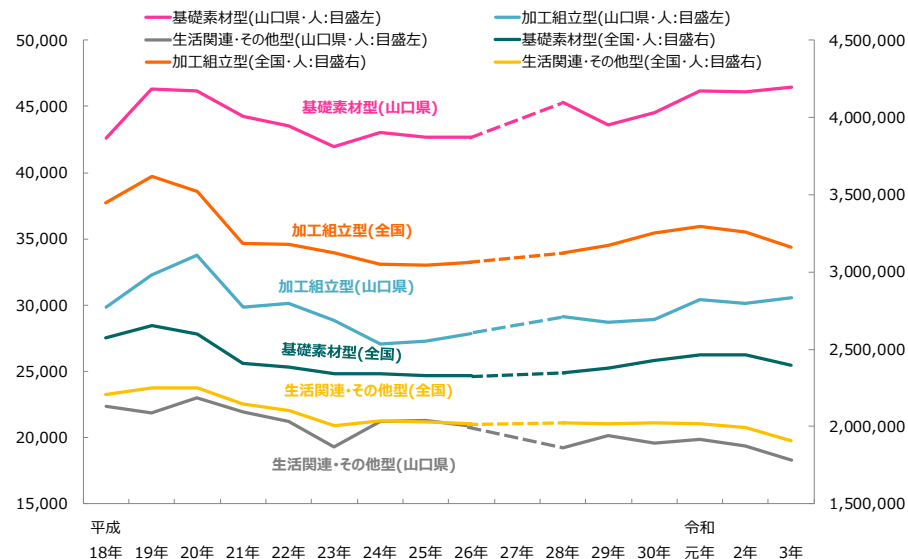
3-4 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

- 令和3(2021)年の事業所数をみると、本県では基礎素材型、加工組立型が増加し、生活関連・その他型は減少した。全国では全ての型で減少した。また、本県・全国とも「基礎素材型」の事業所数が最も多くなっている。
- 従業者数をみると、本県では「基礎素材型」がもっとも多く、全国では「加工組立型」が最も多い。

産業3類型別事業所数の推移 (山口県・全国)



産業3類型別従業者数の推移 (山口県・全国)



事業所数・従業者数については、平成28年以降、調査日が12月31日時点から翌年6月1日に変更されているため、変更前後を波線で接続している。令和3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年以前の単純比較は不能。

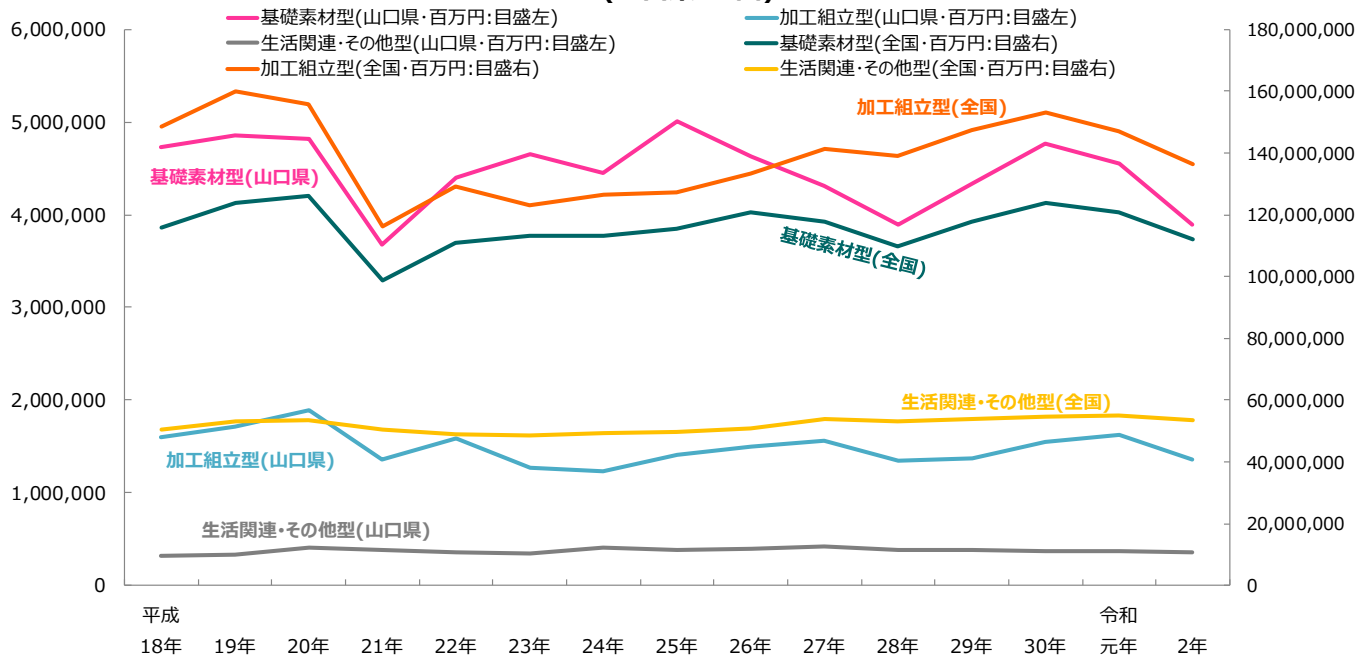
3 産業の動向

3-4 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

- 製造品出荷額等をみると、本県では「基礎素材型」がもっとも高く、全国では「加工組立型」がもっとも高い。
- 本県では、基礎素材型の動向が、製造業全体に影響を与える構図となっている。

産業3類型別製造品出荷額等の推移

(山口県・全国)



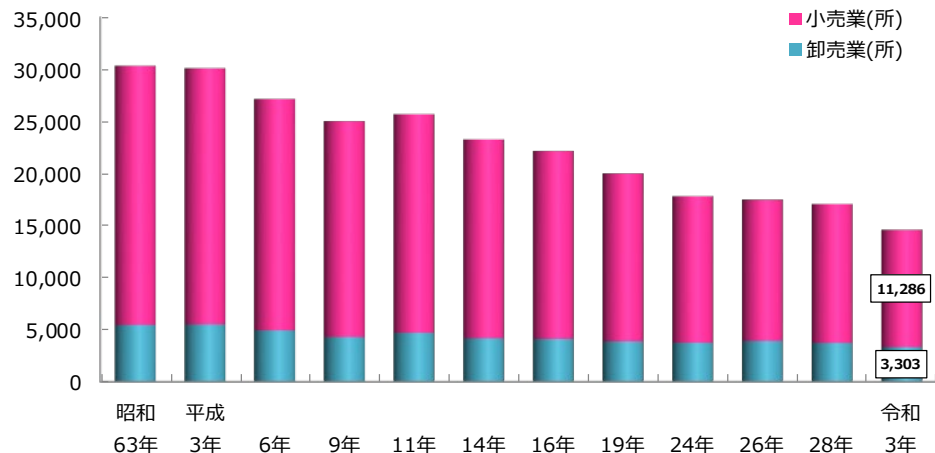
令和3年活動調査(本グラフ中令和2年データ)においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年以前との単純比較は不能。

3 産業の動向

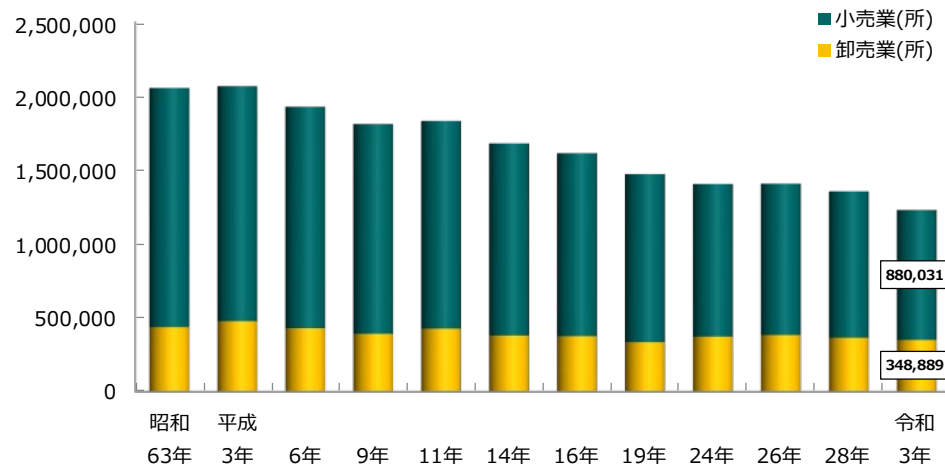
3-5 商業事業所数の推移

- 卸売業・小売業の事業所数は、本県・全国ともに減少傾向にある。
- 全体に占める卸売業の構成比は、全国と比べると本県の方が若干低いが、概ね同程度となっている。

商業事業所数の推移(山口県)



商業事業所数の推移(全国)



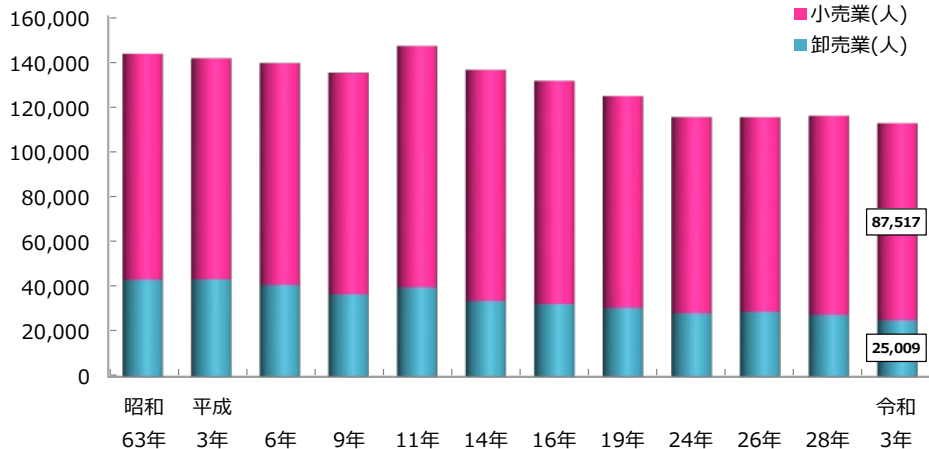
令和3年活動調査においては、従来の活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えており、平成28年以前との単純比較は不能。

3 産業の動向

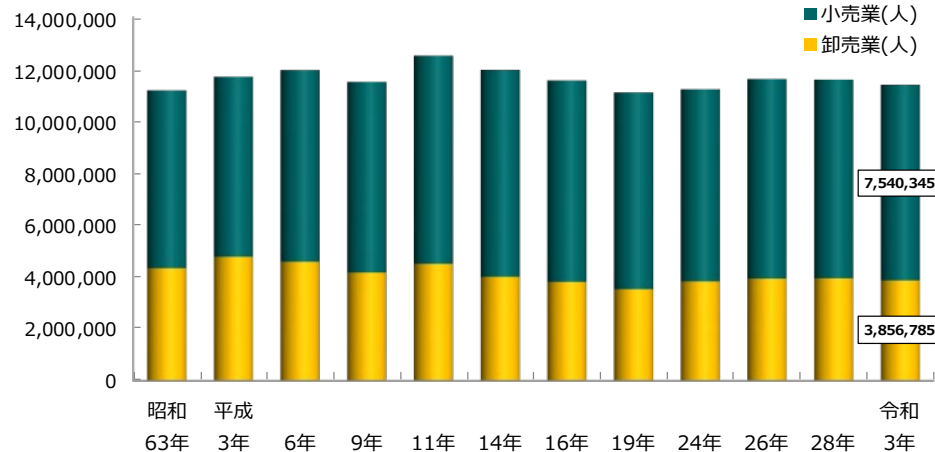
3-5 商業従業者数の推移

- 従業者数では、全体に占める卸売業、小売業の構成比は、概ね本県が1:3、全国が1:2の割合で推移している。

商業従業者数の推移(山口県)



商業従業者数の推移(全国)



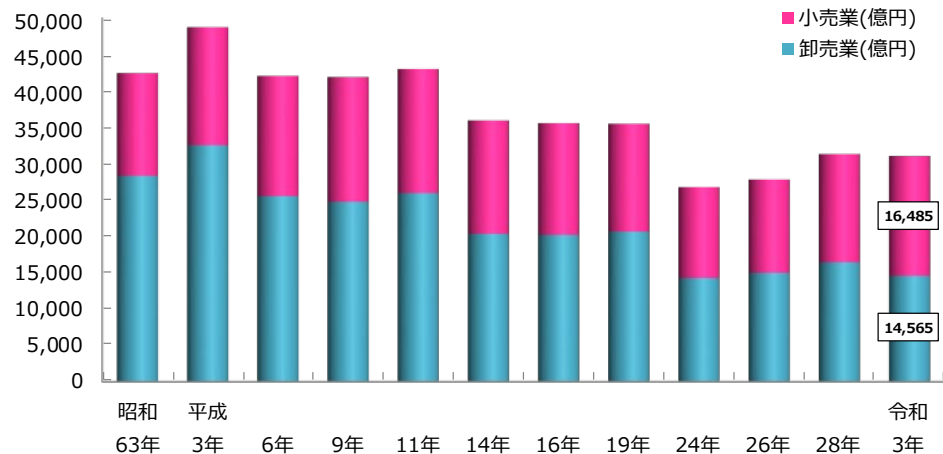
令和3年活動調査においては、従来の活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えており、平成28年以前との単純比較は不能。

3 産業の動向

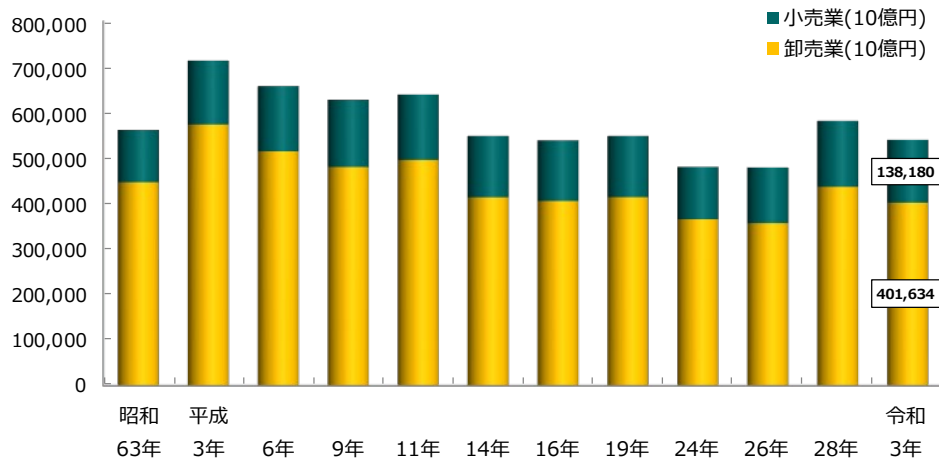
3-5 商業年間商品販売額の推移

● 年間商品販売額は、本県、全国とも平成24、26年にかけて落ち込んでいたが、平成28年には再び増加し、令和3年は本県は横ばい、全国は減少となった。

年間商品販売額の推移(山口県)



年間商品販売額の推移(全国)

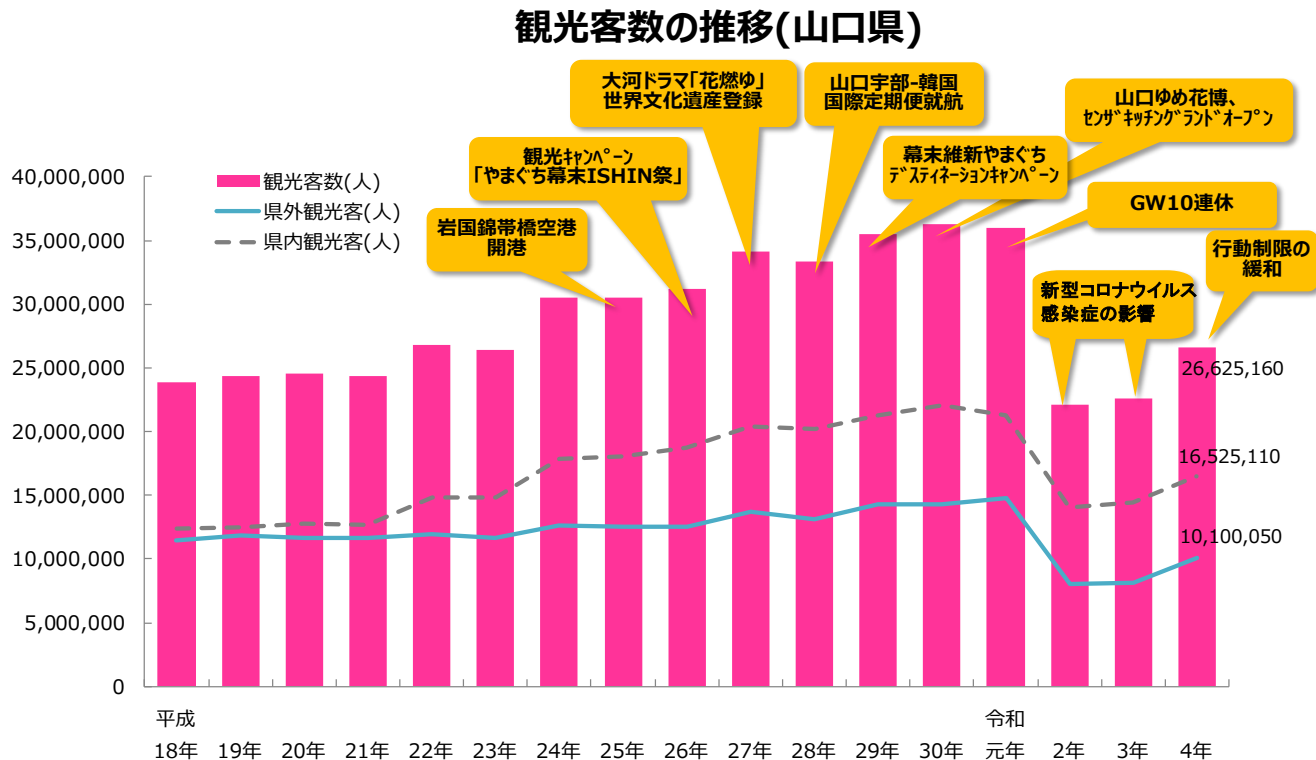


令和3年活動調査においては、従来の活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えており、平成28年以前との単純比較は不能。

4 その他の動向

4-1 観光客の動向

- 令和4年は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限等の緩和によるイベントの一部再開や、やまぐち割引宿泊券等の観光需要喚起策の実施などにより、観光客数が前年より増加した。

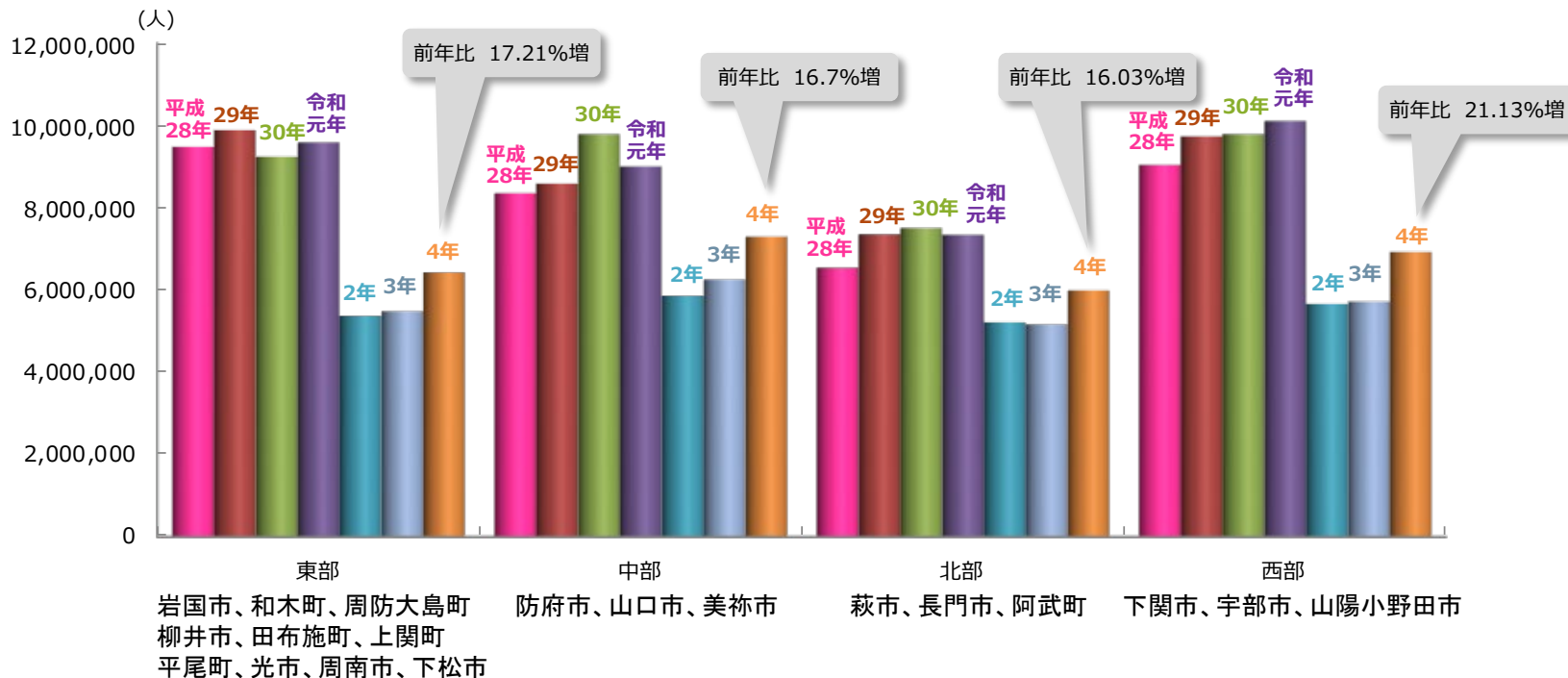


4 その他の動向

4-1 観光客の動向

- 地域別の観光客数の推移をみると、令和4年は県内全域において観光客数が増加した。

地域別観光客数の推移(山口県)



ホームページからダウンロードできます。

山口県の人口と経済

検索

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15271.html>



山口県総合企画部 統計分析課 調査分析班